

平成24年度

定時総会議案書

日 時 平成24年6月29日(金)午前9時45分
会 場 大分市府内町1丁目6番38号
コンパルホール文化ホール

公益社団法人 大分市シルバー人材センター

※この議案書は総会当日必ずご持参ください。

シルバー人材センター理念

自　主…保護や干渉を受けず自分のもの
として考える

自　立…自分たちの力で育て行動する

共　働…会員が共に力を合わせ働くこと

共　助…共に助け合い、力を貸し与えて
いくこと



長期在籍会員表彰者 (13名)

辻 島 末 喜	(15年)	吉 野 晶	(15年)
稗 田 次 男	(15年)	柳 井 孝 久	(15年)
伊 東 秀 雄	(15年)	後 藤 三 郎	(15年)
進 真恵美	(15年)	辻 鉄 弘	(15年)
野 尻 満州雄	(15年)	姫 嶋 定	(15年)
福 吉 知 行	(15年)	臼 杵 一 一	(15年)
田 中 獢	(15年)		

公益社団法人大分市シルバー人材センター

平成24年度定時総会 次第

受付	9時
表彰式	9時45分
総会	10時
1 開会のことば	
2 理事長挨拶	
3 来賓祝辞	
4 議長選出	
5 議事録署名人選出	
6 議案審議	
第1号議案 平成23年度事業報告について	
第2号議案 平成23年度収支決算報告並びに監査報告について	
第3号議案 役員の選任（補充）について	
7 報告事項	
第1号報告 平成24年度事業計画について	
第2号報告 平成24年度収支予算について	
第3号報告 公益社団法人への移行について	
その他	
8 議長退任挨拶	
9 閉会のことば	12時（予定）

平成23年度事業報告について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第126条第2項の規定に基づき、下記のとおり平成23年度事業報告の承認を求める。

平成24年6月29日

公益社団法人大分市シルバー人材センター
理 事 長 久 渡 晃

1 概 要

全国的に、長引く景気低迷、消費活動の伸び悩みから依然として脱却出来ない状態が続く中、昨年は、特に、円高傾向が顕著となり自動車、電気、機械等の製造業を中心に株価が最安値を更新するなど厳しい経済情勢となりました。加えて、未曾有の被害をもたらした東日本大震災や原発事故からの復旧・復興活動や、TPPへの取り組み問題、社会保障と税の一体改革問題、消費税増税問題など、国内では諸問題山積の先行き不透明・不安定な状態が続いております。

このような厳しい社会・経済情勢を反映して、全国的にシルバー人材センター事業の受注実績が低下しており、当センターにおいても、平成19年度以降減少傾向が続いており、平成23年度もこの傾向に終止符を打てない結果となりました。

さらに、年金支給年齢の引き上げに関連して、企業における65歳までの雇用確保措置が義務付けられたことなどによる60歳代前半の入会者の伸び悩みもあり、当センターを支える会員の登録状況が低迷する一方で、入会者の倍近くの会員が退会するなど、ここ数年は1,400人から1,500人台で推移していた会員登録数が1,300人を割り込む事態となりました。また、就業実人員も前年度実績の1,000人を下回る920人となりました。

このように、受注実績、会員登録数、就業実人員いずれも前年度実績を下回る厳しい状況となりましたが、会員の頑張りにより屋内外清掃業務や介護予防・生活支援業務など業績が伸びた職種も多く、ウエートの大きい剪定及び除草業務については、7月から9月にかけての厳しい猛暑時期に業績を伸ばし、通年では横ばい・微増状態を維持しました。加えて、就業開拓員による懸命の営業活動の効果等もあり、年間を通じた受注金額は433,241千円程となり、前年度対比1,000万円程（2.2%）の減少に止まり、収支決算では565万円程の黒字を確保出来ました。

また、公益法人改革3法の施行に伴う特例社団法人から公益社団法人への移行事務につきましては、平成23年9月に移行認定申請書の提出以降、順調に事務手続きを進め、本年3月には移行認定書の交付を受けるなど、平成24年度からの公益社団法人スタートに向け必要な法的手続きを滞りなく終了いたしました。

2 事業の実績

項目／年度	H23年度	H22年度	増 減		備 考
			(件数・金額)	(%)	
○受注件数(件)	13,680	13,268	412	3.1	
① 技 術 群	113	115	▲2	▲1.7	
② 技 能 群	3,969	4,074	▲105	▲2.6	
③ 事 務 群	402	393	9	2.3	
④ 管 理 群	756	843	▲87	▲10.3	
⑤ 折衝外交群	67	71	▲4	▲5.6	
⑥ 一般作業群	4,351	4,341	10	0.2	
⑦ サービス群	4,022	3,431	591	17.2	介護予防・生活支援事業が大きく伸びた。 2,919件⇒3,525件(606件)
○受注金額(千円)	433,241	443,116	▲9,875	▲2.2	
① 技 術 群	12,451	14,473	▲2,022	▲14.0	各種自動車運転業務が1,800千円程減少した。
② 技 能 群	111,689	112,291	▲602	▲0.5	
③ 事 務 群	11,693	13,048	▲1,355	▲10.4	
④ 管 理 群	101,332	111,645	▲10,313	▲9.2	商品管理業務が6,000千円程減少した。
⑤ 折衝外交群	3,475	3,652	▲177	▲4.8	
⑥ 一般作業群	179,171	174,775	4,396	2.5	屋内外清掃業務が4,400千円程増加した。
⑦ サービス群	13,430	13,232	198	1.5	

3 会員等の状況

項目／年度	H23年度	H22年度	増 減		備 考
			(人)	(%)	
○会員総数 (人)	1,257	1,459	▲202	▲13.8	
※男性	931	1,090	▲159	▲14.6	
※女性	326	369	▲43	▲11.7	
※60歳代	598	784	▲186	▲23.7	退会者が多く、大きく減少した。
※70歳以上	659	675	▲16	▲2.4	
○入会者 (人)	203	256	▲53	▲20.7	
○退会者 (人)	405	330	75	22.7	60歳代の退会者が多かった。
※入・退会増減	▲202	▲74			
○就業実人員 (人)	920	1,000	▲80	▲8.0	
○就業率 (%) = (920 / 1257)	73.2	68.5	4.7		伸びは、会員総数の減少による。

4 各種会議、行事、事務事業等の実施状況

【1】総会の開催状況

- ・日 時 H23. 5. 26 (木) 9:45~11:40
- ・場 所 府内町 コンパルホール文化ホール
- ・出席会員 1,019名 (委任状含む)
- ・審議議案 平成22年度事業報告等11議案
- ・新役員選任 (理事17名 監事2名)
- ・安東理事長に代わり久渡新理事長選出 (任期 H23. 6. 1 からH25年の定時総会まで)

【2】理事会の開催状況

<第1回理事会>

- ・日 時 H23. 5. 13 (金) 10:00~12:00
- ・出席理事 14名
- ・審議議案 平成22年度事業報告等 9 議案
- ・報告事項 H22年度補正予算等 2 項目

<第2回理事会>

- ・日 時 H23. 10. 26 (水) 10:30~12:00
- ・出席理事 16名
- ・審議議案 なし
- ・報告事項 H23年上半期 (4月~9月) 事業報告等 4 項目

<第3回理事会>

- ・日 時 H24. 2. 29 (水) 13:30~14:45
- ・出席理事 13名
- ・審議議案 公益社団法人移行に伴う規程等整備等 2 議案
- ・報告事項 H23年第3・四半期までの (4月~12月) 事業報告等 3 項目

<第4回理事会>

- ・日 時 H24. 3. 28 (水) 13:30~15:00
- ・出席理事 14名
- ・審議議案 平成24年度事業計画案等 4 議案
- ・報告事項 H23年度 4月~2月までの事業報告等 3 項目

【3】各種事務事業の実施状況

○就業機会の開拓

- ・国の緊急雇用対策事業による就業開拓員6名（前期3名、後期3名）が一般家庭、企業等を訪問し、仕事の受注及び会員入会勧誘活動を精力的に行った。
- ・一般企業・団体 132ヶ所、一般家庭等 15,193ヶ所 訪問

○入会説明会・入会者・退会者の状況

※説明会を12回開催。入会者総数 203名、退会者総数 405名。

・ 4／11（月）	入会者	65名	退会者	185名
・ 5／10（火）	入会者	24名	退会者	19名
・ 6／10（金）	入会者	21名	退会者	15名
・ 7／11（月）	入会者	13名	退会者	30名
・ 8／10（水）	入会者	10名	退会者	5名
・ 9／12（月）	入会者	25名	退会者	5名
・ 10／11（火）	入会者	19名	退会者	3名
・ 11／10（木）	入会者	8名	退会者	2名
・ 12／12（月）	入会者	4名	退会者	4名
・ 1／10（火）	入会者	4名	退会者	6名
・ 2／10（金）	入会者	9名	退会者	18名
・ 3／12（月）	入会者	1名	退会者	113名

○各専門部会等の状況

■植木剪定部会

- ・会員数 39班 145名
- ・総会 H23.4.26（火） 大分地域職業訓練センター 2階会議室
- ・研修会等
※剪定スクール開講式 6／2 稲田市民行政センター
※剪定スクール講義 6／2～3 "
※剪定スクール防除 6／25 県立芸術短期大学
※剪定スクール実技 7／16～17 ソフトパーク
※剪定スクール実技 8／17～18 アーバン田室

■草刈部会

- ・会員数 20班 110名
- ・総会 H23.4.26（火） 明治明野公民館 集会室
- ・研修会等
※講習会 6／22～23
※講習会 8／24～25

■福祉・家事援助部会

- ・会員数 5班 127名
- ・総会 H23.5.20(金) コンパルホール 3階会議室

■筆耕部会

- ・会員数 6班 30名
- ・総会 H23.5.16(月) 東部公民館 2階会議室
- ・研修会等 研修会を1/13~3/26にかけて10回開催

■安全委員会

- ・安全パトロール 11/17(木) 三佐・高江
- ・発生事故件数 10件
うち剪定3件 草刈2件 屋内清掃3件 その他2件

■S P事業

- ・松の芽摘み講習(講義・実技) 7/4~7/8、11/7~8、11/9~15にかけて実施
- ・技術者育成講習(空調関係) 10/18~12/22にかけて9回実施

■地区長・地域班長会議

- ・6/21(火) 大分文化会館 第1小ホール

○独自事業

■放置自転車リサイクル事業(再生自転車の販売)

- ・販売台数 275台
- ・事業収入 1,494千円
- ・配分金支出 1,103千円

○互助会活動等

- ・互助会総会 H23.6.21(火) 大分文化会館 第1小ホール
- ・互助会バス旅行 10/20~21 中国・四国方面
- ・生活文化展作品製作講習会 9/13~22 3階会議室
- ・生活文化展における会員の作品展・販売会 10/7~16 大分城址公園

○ボランティア活動

- ・H23.8.8(月) 花火大会翌日早朝大分川河川敷清掃活動
- ・会員30名参加

■説明資料 ①受注実績の増加した職群・職種

(単位:千円)

職 群	職 種	H23年度	H22年度	増 減		備 考
				(金額)	(%)	
1 技 術	各種講座等の指導	410	382	28	7.3	
1 技 術	一般経理事務	7		7	皆増	
小 計		417	382	35	9.2	
2 技 能	大工仕事	3,949	3,876	73	1.9	
2 技 能	剪定・運搬投棄	101,151	101,073	78	0.1	
2 技 能	縫製作業	62		62	皆増	
2 技 能	食品関係製造加工	527	458	69	15.1	
2 技 能	各種組み立て加工	4,795	4,142	653	15.8	
2 技 能	その他の製作加工	20		20	皆増	
小 計		110,504	109,549	955	0.9	
3 事 務	整理事務	708	589	119	20.2	
3 事 務	筆耕	39	33	6	18.2	
3 事 務	集計事務	200	193	7	3.6	
3 事 務	調査事務	1,006	840	166	19.8	
小 計		1,953	1,655	298	18.0	
4 管 理	スポーツ施設管理	2,614	2,611	3	0.1	
4 管 理	資材管理	130		130	皆増	
4 管 理	在庫管理	2,253	1,448	805	55.6	
小 計		4,997	4,059	938	23.1	
6 一般作業	屋外清掃作業	15,463	14,779	684	4.6	
6 一般作業	除草作業	70,603	69,572	1,031	1.5	
6 一般作業	荷作り・運搬作業	1,493	43	1,450	3,372.1	
6 一般作業	屋外雑役作業	4,452	4,191	261	6.2	
6 一般作業	各種技能屋外補助作業	2,793	2,724	69	2.5	
6 一般作業	その他の屋外作業	23,123	22,432	691	3.1	
6 一般作業	屋内清掃作業	33,160	29,426	3,734	12.7	
6 一般作業	包装・梱包作業	7,488	6,933	555	8.0	
6 一般作業	各種内職作業	16		16	皆増	
小 計		158,591	150,100	8,491	5.7	
7 サービス	病弱者等福祉サービス	36	10	26	260.0	
7 サービス	家事援助サービス	6,104	5,812	292	5.0	
7 サービス	介護予防・生活支援サービス	5,593	4,637	956	20.6	
7 サービス	その他のサービス	68	64	4	6.3	
小 計		11,801	10,523	1,278	12.1	
増収職群・職種 合計		288,263	276,268	11,995	4.3	

■説明資料 ②受注実績の減少した職群・職種

(単位:千円)

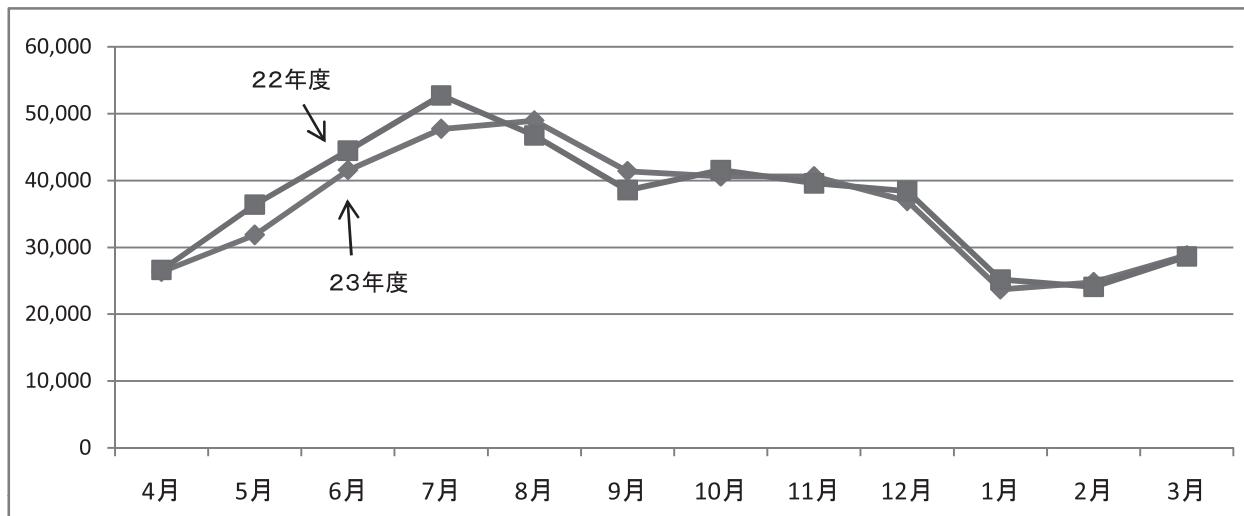
職 群	職 种	H23年度	H22年度	増 減		備 考
				(金額)	(%)	
1 技 術	その他の教育指導	97	113	▲16	▲14.2	
1 技 術	各種自動車の運転	11,805	13,534	▲1,729	▲12.8	
1 技 術	免許を必要とする特殊技術業務	132	444	▲312	▲70.3	
小 計		12,034	14,091	▲2,057	▲14.6	
2 技 能	塗装工事	85	271	▲186	▲68.6	
2 技 能	左官・ブロック・タイル仕事	260	1,345	▲1,085	▲80.7	
2 技 能	板金工事		1	▲1	▲100.0	
2 技 能	内装工事	2	75	▲73	▲97.3	
2 技 能	表具・表装作業	748	902	▲154	▲17.1	
2 技 能	製図・タイプ等作業		10	▲10	▲100.0	
2 技 能	その他の技能作業	90	129	▲39	▲30.2	
2 技 能	機械・金属・電気製品		9	▲9	▲100.0	
小 計		1,185	2,742	▲1,557	▲56.8	
3 事 務	文書等作成事務	1	5	▲4	▲80.0	
3 事 務	その他の事務	5,514	6,708	▲1,194	▲17.8	
3 事 務	宛名書き	526	557	▲31	▲5.6	
3 事 務	毛筆賞状書き	1,484	1,830	▲346	▲18.9	
3 事 務	その他の筆耕	2,120	2,193	▲73	▲3.3	
3 事 務	その他の調査事務	95	100	▲5	▲5.0	
小 計		9,740	11,393	▲1,653	▲14.5	
4 管 理	建物管理	42,616	43,228	▲612	▲1.4	
4 管 理	建物一部管理	109	132	▲23	▲17.4	
4 管 理	駐車場管理	19,760	21,245	▲1,485	▲7.0	
4 管 理	その他の管理・監視	15,040	18,281	▲3,241	▲17.7	
4 管 理	商品管理	18,810	24,700	▲5,890	▲23.8	
小 計		96,335	107,586	▲11,251	▲10.5	
5 折衝外交	販売	2,448	2,486	▲38	▲1.5	
5 折衝外交	配達	1,027	1,166	▲139	▲11.9	
小 計		3,475	3,652	▲177	▲4.8	
6 一般作業	土木作業	42	351	▲309	▲88.0	
6 一般作業	農林・水産作業	618	671	▲53	▲7.9	
6 一般作業	調理・食品関係作業	4,446	4,876	▲430	▲8.8	
6 一般作業	各種整理作業	3,054	3,361	▲307	▲9.1	
6 一般作業	屋内雑役作業	5,297	7,232	▲1,935	▲26.8	
6 一般作業	その他の屋内作業	7,123	8,184	▲1,061	▲13.0	
小 計		20,580	24,675	▲4,095	▲16.6	
7 サービス	各種安全指導サービス		174	▲174	▲100.0	
7 サービス	高齢者福祉サービス	399	1,144	▲745	▲65.1	
7 サービス	その他の福祉サービス	872	959	▲87	▲9.1	
7 サービス	育児援助サービス	358	400	▲42	▲10.5	
7 サービス	接待サービス		32	▲32	▲100.0	
小 計		1,629	2,709	▲1,080	▲39.9	
減収職群・職種 合計		144,978	166,848	▲21,870	▲13.1	

■説明資料 ③事業実績 各月推移

○受注金額（全体／単位：千円）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23年度	26,325	31,859	41,545	47,730	48,972	41,396	40,607	40,633	36,922	23,691	24,763	28,798	433,241
H22年度	26,630	36,398	44,471	52,728	46,749	38,584	41,556	39,598	38,442	25,199	24,111	28,650	443,116
増減	▲ 305	▲ 4,539	▲ 2,926	▲ 4,998	2,223	2,812	▲ 949	1,035	▲ 1,520	▲ 1,508	652	148	▲ 9,875

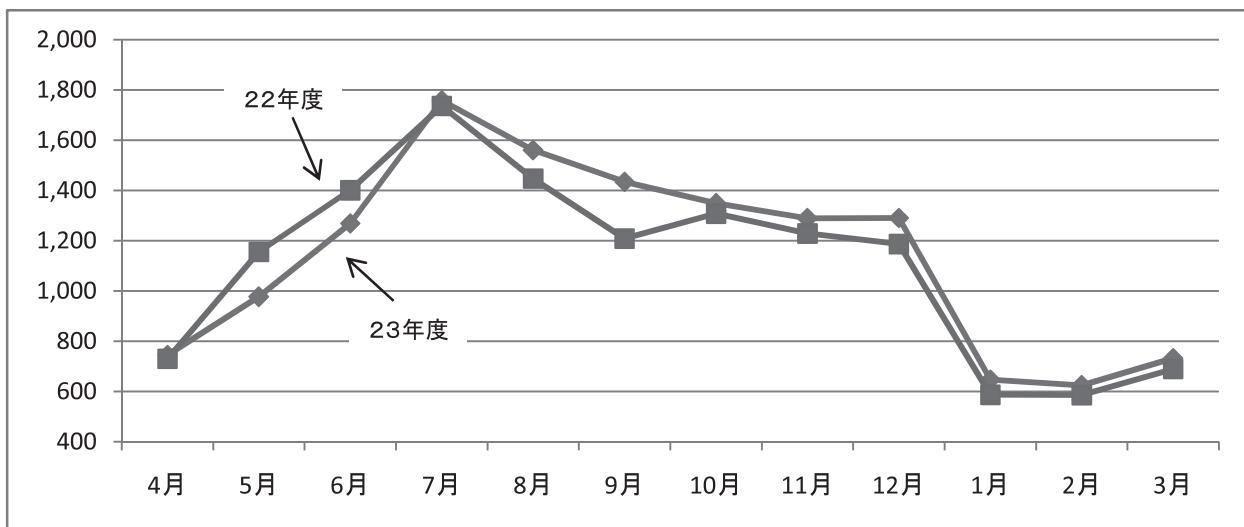
← (この4ヶ月間で▲ 12,768) ← (この8ヶ月間は2,893) →



◆ 4月から7月まで連続して減少(▲12,768)したが、8月以降はプラス(2,893)に転じた。

○受注件数（全体／単位：件）

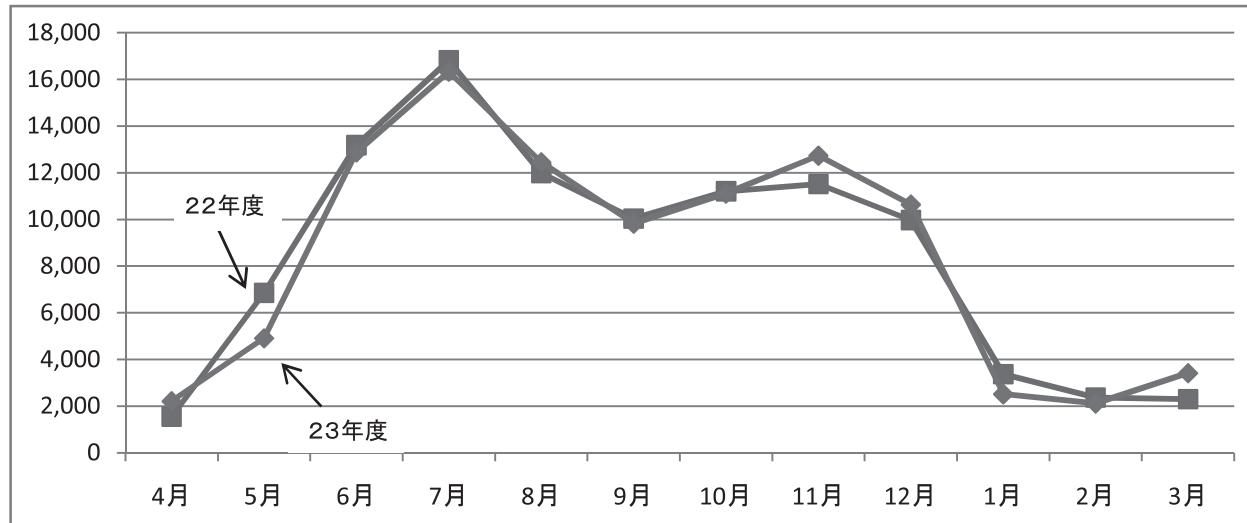
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23年度	746	977	1,269	1,758	1,561	1,435	1,349	1,289	1,291	648	624	733	13,680
H22年度	730	1,156	1,401	1,737	1,448	1,209	1,308	1,229	1,187	587	586	690	13,268
増減	16	▲ 179	▲ 132	21	113	226	41	60	104	61	38	43	412



◆ 5月、6月以外は全ての月で前年度実績を上回った。

○受注金額（剪定・運搬投棄／単位：千円）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23年度	2,212	4,911	12,881	16,333	12,452	9,829	11,112	12,735	10,635	2,518	2,115	3,418	101,151
H22年度	1,540	6,846	13,173	16,814	11,979	10,029	11,201	11,511	9,964	3,361	2,361	2,294	101,073
増減	672	▲ 1,935	▲ 292	▲ 481	473	▲ 200	▲ 89	1,224	671	▲ 843	▲ 246	1,124	78

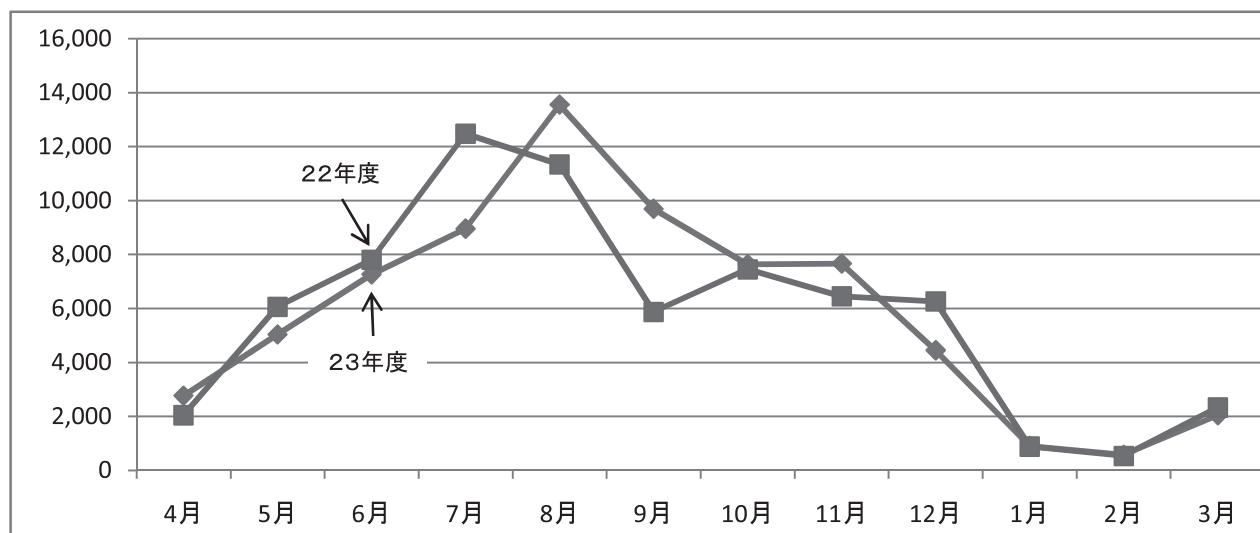


◆ ほぼ前年度と同様に推移し前年度実績を維持出来た。

○受注金額（除草・運搬投棄／単位：千円）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23年度	2,774	5,041	7,268	8,959	13,553	9,693	7,646	7,668	4,456	908	586	2,051	70,603
H22年度	2,049	6,066	7,810	12,482	11,348	5,877	7,457	6,455	6,265	888	540	2,335	69,572
増減	725	▲ 1,025	▲ 542	▲ 3,523	2,205	3,816	189	1,213	▲ 1,809	20	46	▲ 284	1,031

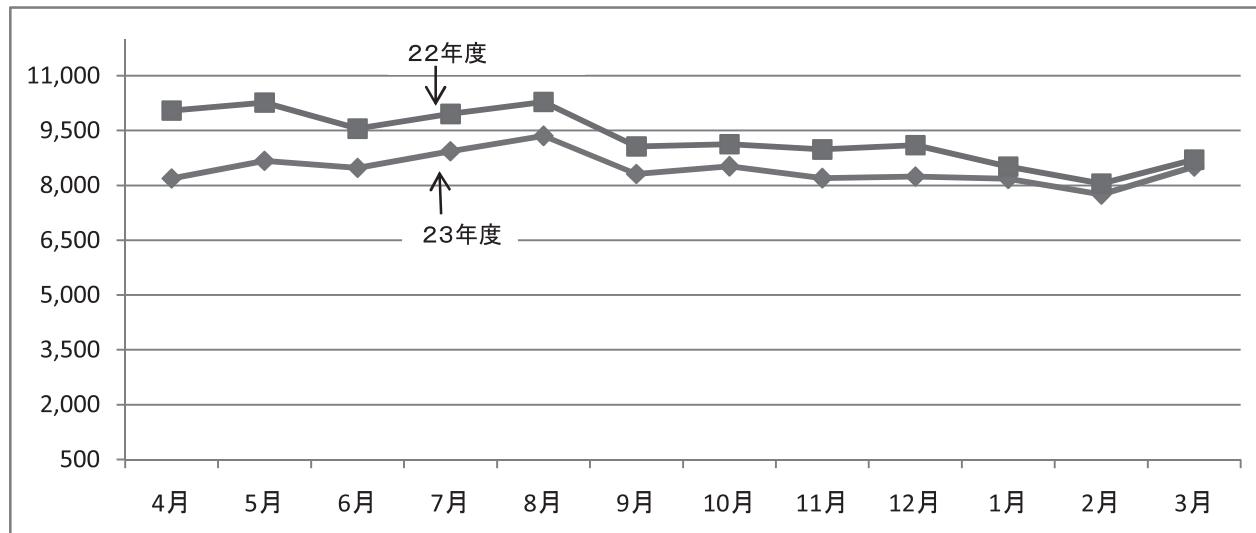
← (この4ヶ月間で▲ 4,365) × (この8ヶ月間は5,396) →



◆ 4月から7月までは減少(▲ 4,365)したが、8月以降はプラス(5,396)に転じ、通年では1,031の増加となった

○受注金額（建物・商品・駐車場等管理業務／単位：千円）

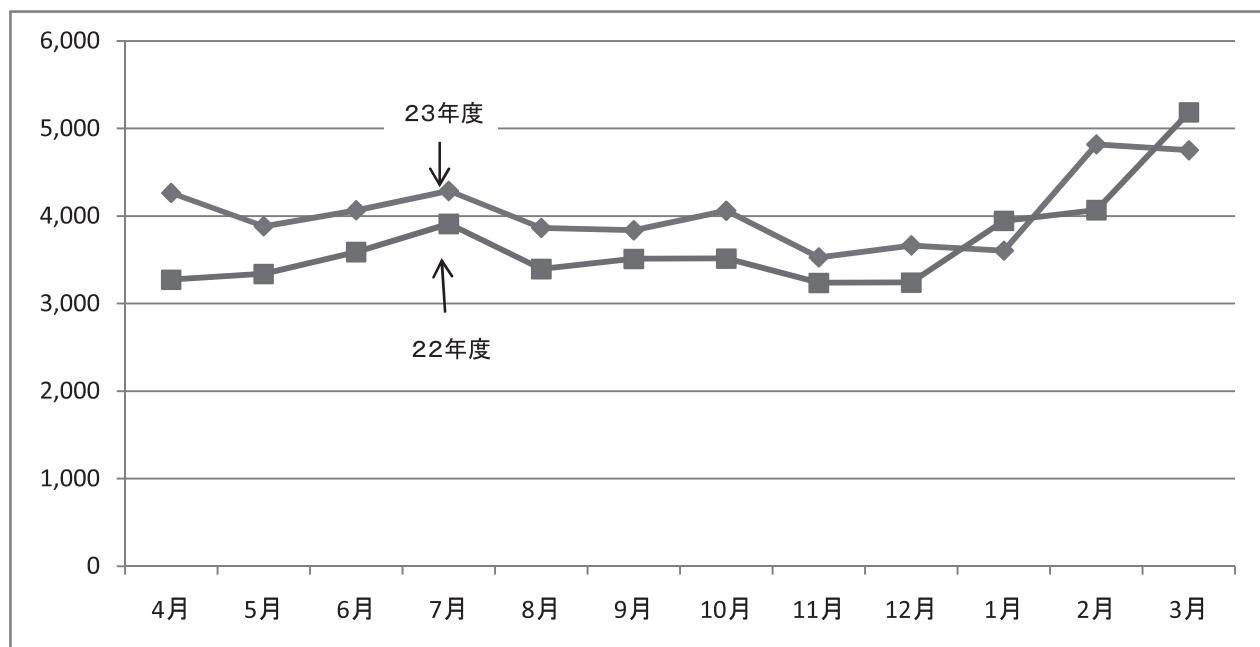
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23年度	8,189	8,672	8,477	8,933	9,351	8,315	8,519	8,196	8,242	8,176	7,749	8,513	101,332
H22年度	10,046	10,263	9,553	9,955	10,283	9,064	9,130	8,982	9,099	8,516	8,050	8,704	111,645
増減	▲ 1,857	▲ 1,591	▲ 1,076	▲ 1,022	▲ 932	▲ 749	▲ 611	▲ 786	▲ 857	▲ 340	▲ 301	▲ 191	▲ 10,313



◆ 全ての月で前年度実績を下回った。

○受注金額（屋内・屋外清掃業務／単位：千円）

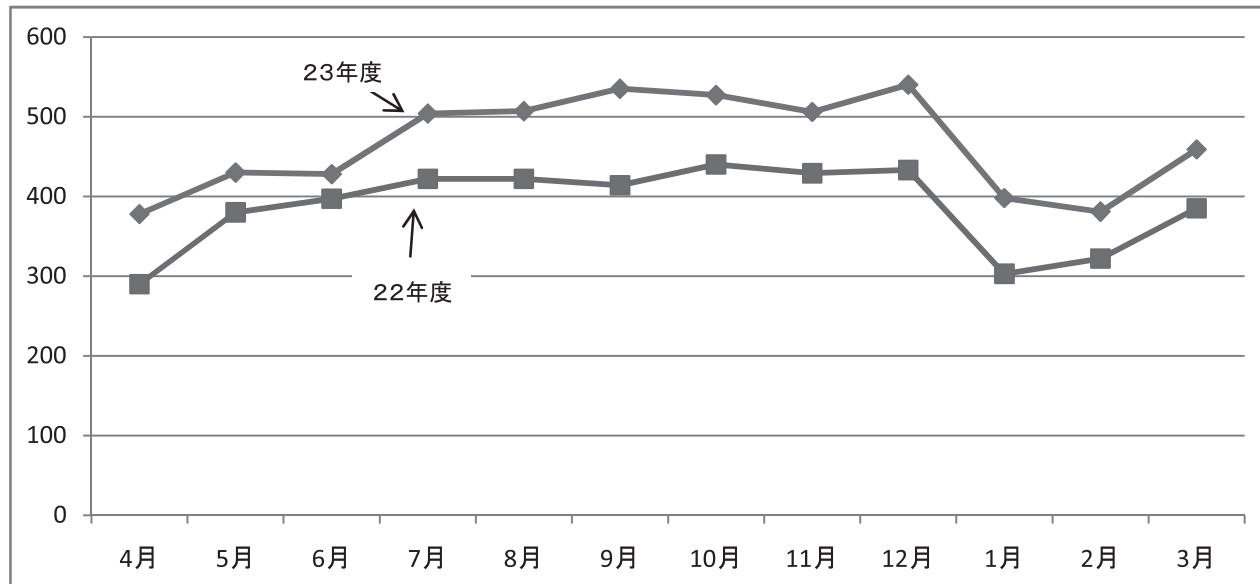
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23年度	4,263	3,883	4,066	4,286	3,864	3,837	4,060	3,528	3,664	3,604	4,817	4,751	48,623
H22年度	3,272	3,339	3,589	3,911	3,396	3,510	3,515	3,237	3,239	3,945	4,068	5,184	44,205
増減	991	544	477	375	468	327	545	291	425	▲ 341	749	▲ 433	4,418



◆1月、3月以外は全ての月で前年度実績を上回った。通年で、10.0 % 伸びた。

○受注金額（介護予防・生活支援業務／単位：千円）

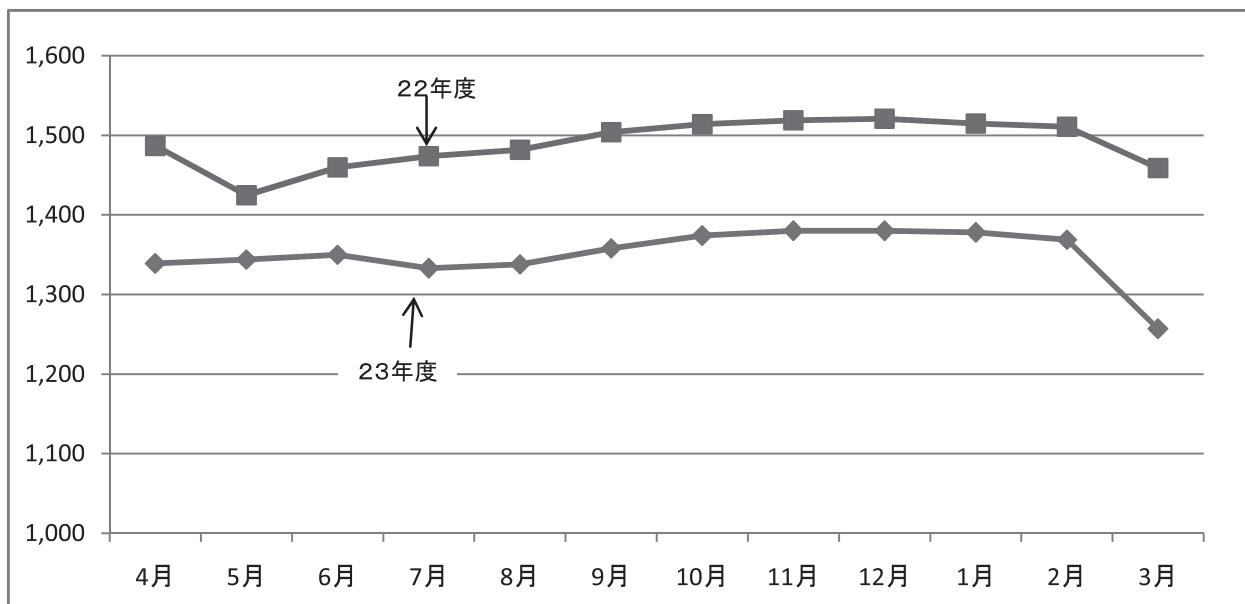
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
H23年度	378	430	428	504	507	535	527	506	540	398	381	459	5,593
H22年度	290	380	397	422	422	414	440	429	433	303	322	385	4,637
増減	88	50	31	82	85	121	87	77	107	95	59	74	956



◆全ての月で前年度実績を上回った。通年で、20.6 % の伸び。

○会員数の推移（単位：人）

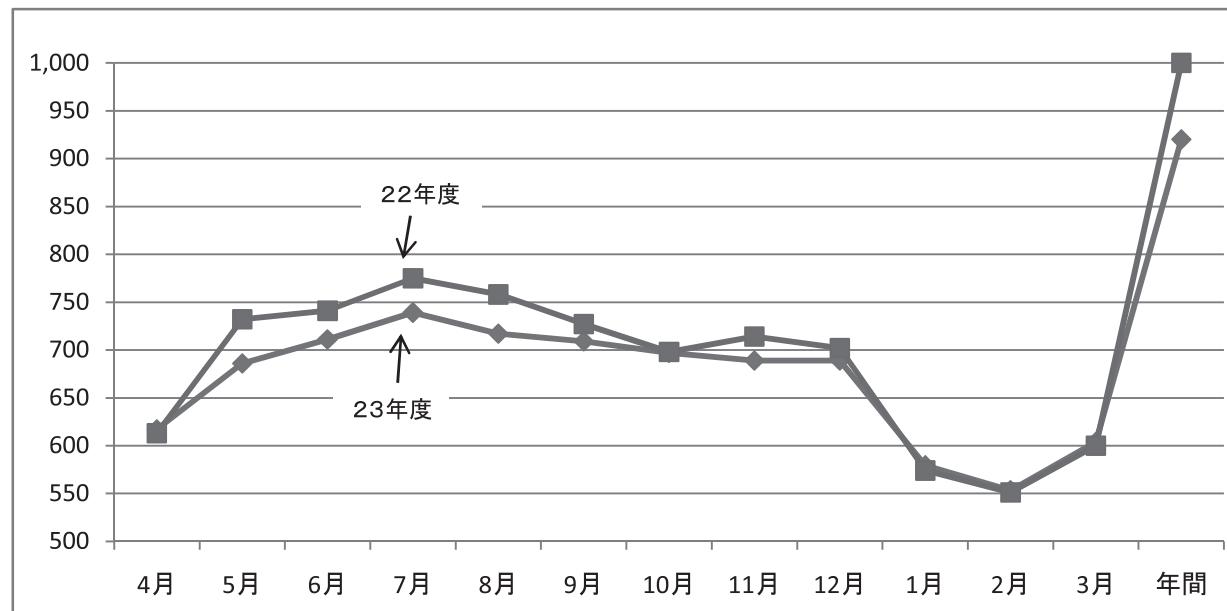
区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
H23年度	1,339	1,344	1,350	1,333	1,338	1,358	1,374	1,380	1,380	1,378	1,369	1,257
H22年度	1,487	1,425	1,460	1,474	1,482	1,504	1,514	1,519	1,521	1,515	1,511	1,459
増減	▲ 148	▲ 81	▲ 110	▲ 141	▲ 144	▲ 146	▲ 140	▲ 139	▲ 141	▲ 137	▲ 142	▲ 202



◆年間を通じて1,300人台で推移したが、3月に退会者が多く、1,300人を割り込んだ。

○就業実人員の推移（単位：人）

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間
H23年度	617	686	711	739	717	709	697	689	689	579	553	604	920
H22年度	613	732	741	775	758	727	698	714	702	574	551	600	1,000
増減	4	▲ 46	▲ 30	▲ 36	▲ 41	▲ 18	▲ 1	▲ 25	▲ 13	5	2	4	▲ 80

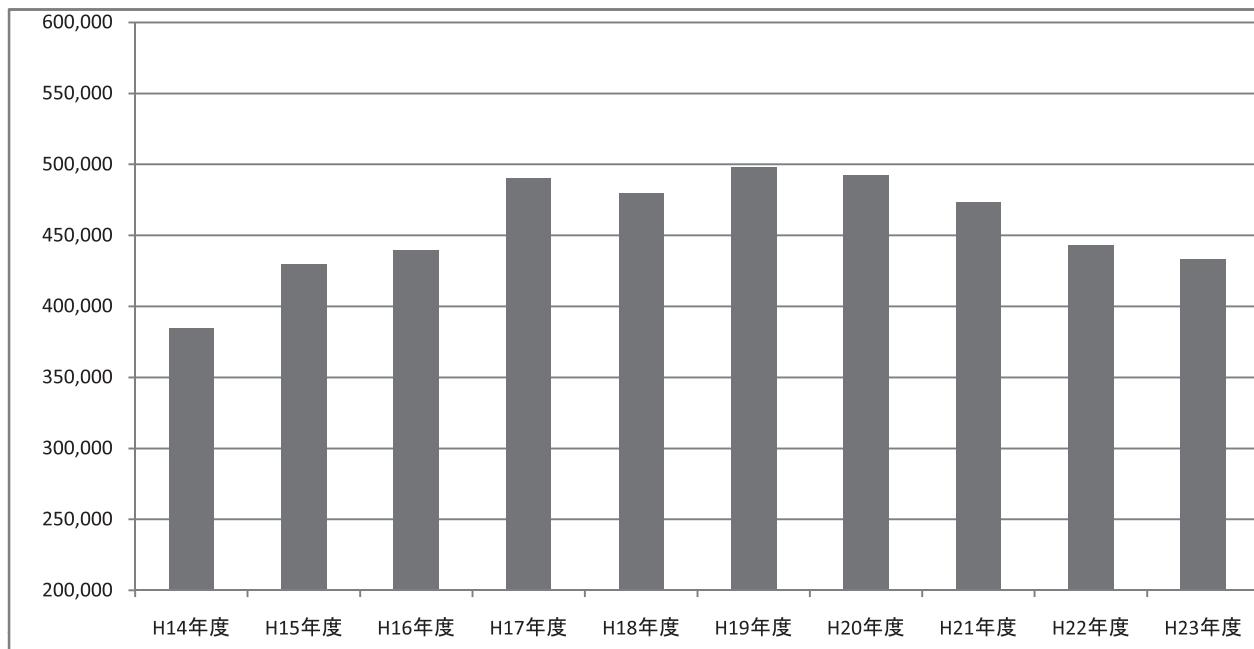


(参考資料) 過去10年 各種データ推移

(単位:千円・人・%)

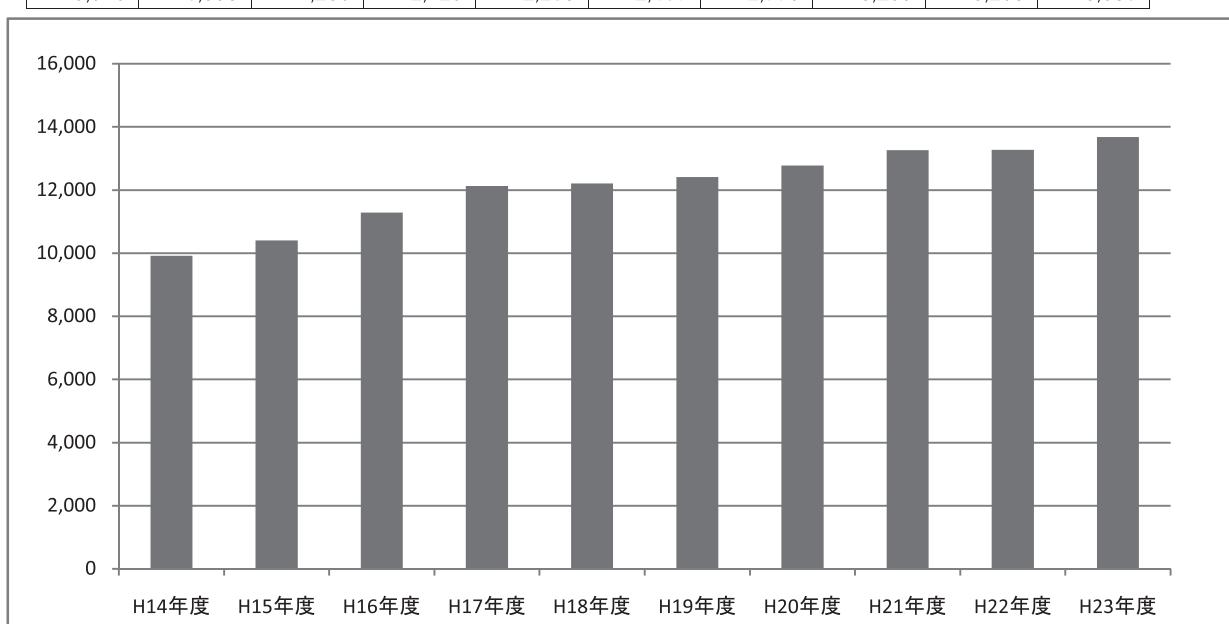
○受注金額の推移

H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
384,303	429,779	439,459	490,610	479,552	498,257	492,636	473,410	443,116	433,241



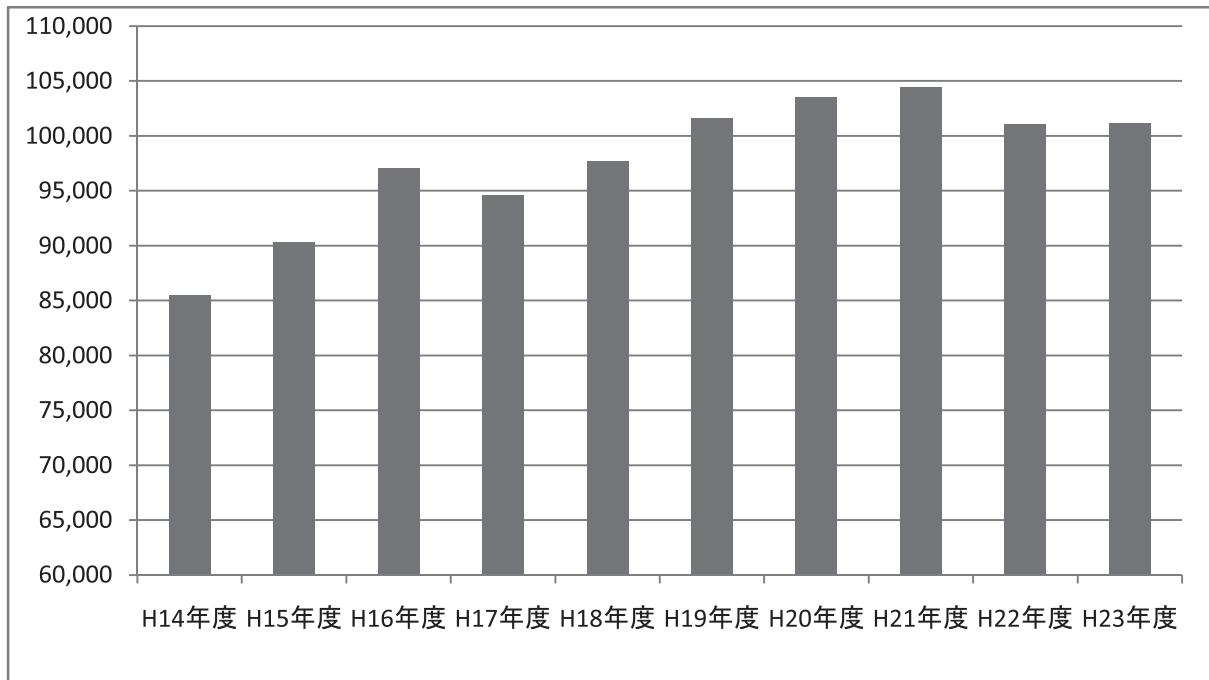
○受注件数の推移

H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
9,916	10,398	11,286	12,129	12,203	12,407	12,776	13,265	13,268	13,680



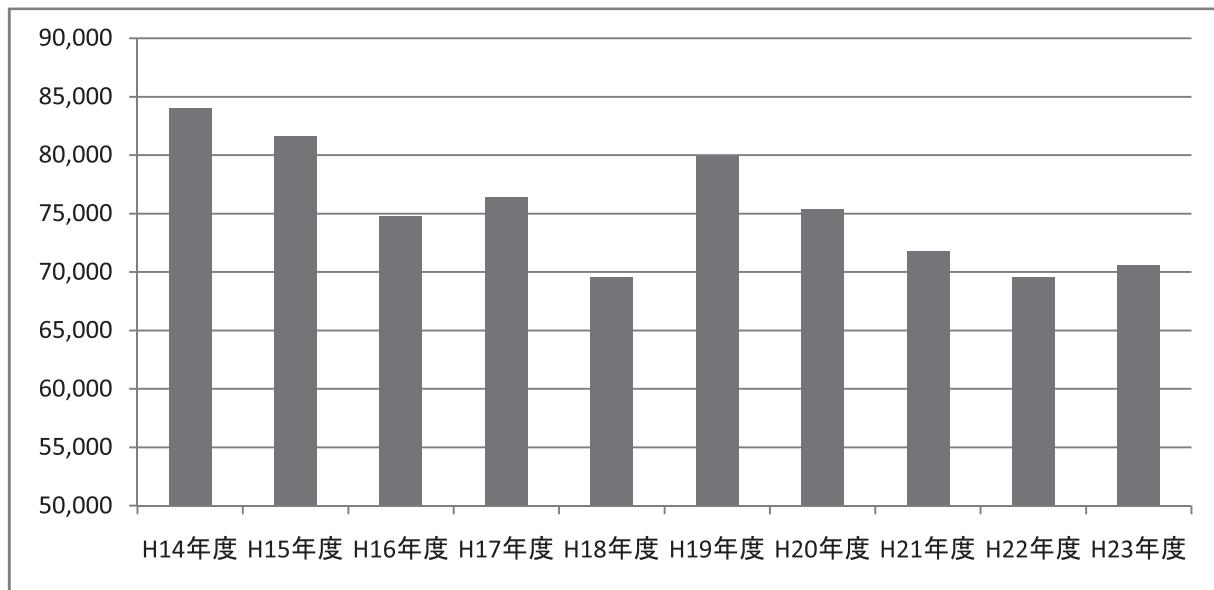
○受注金額（剪定・運搬投棄）の推移

H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
85,470	90,260	97,071	94,602	97,687	101,611	103,530	104,453	101,073	101,151



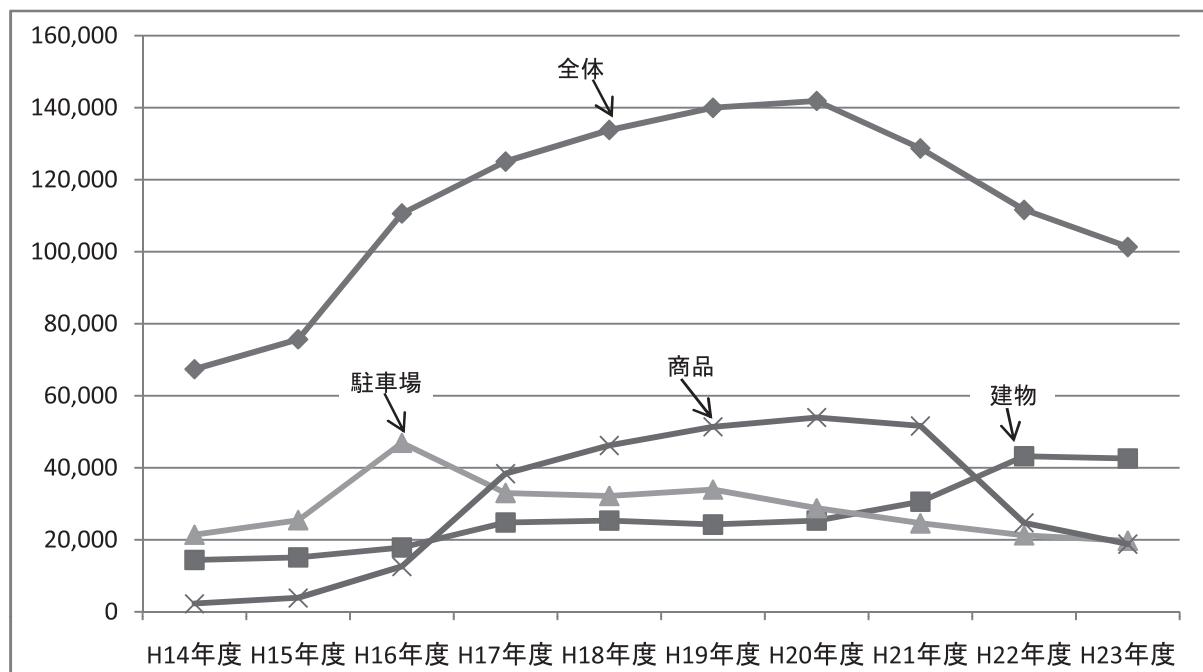
○受注金額（除草・運搬投棄）の推移

H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
84,042	81,586	74,795	76,370	69,586	79,938	75,348	71,751	69,572	70,603



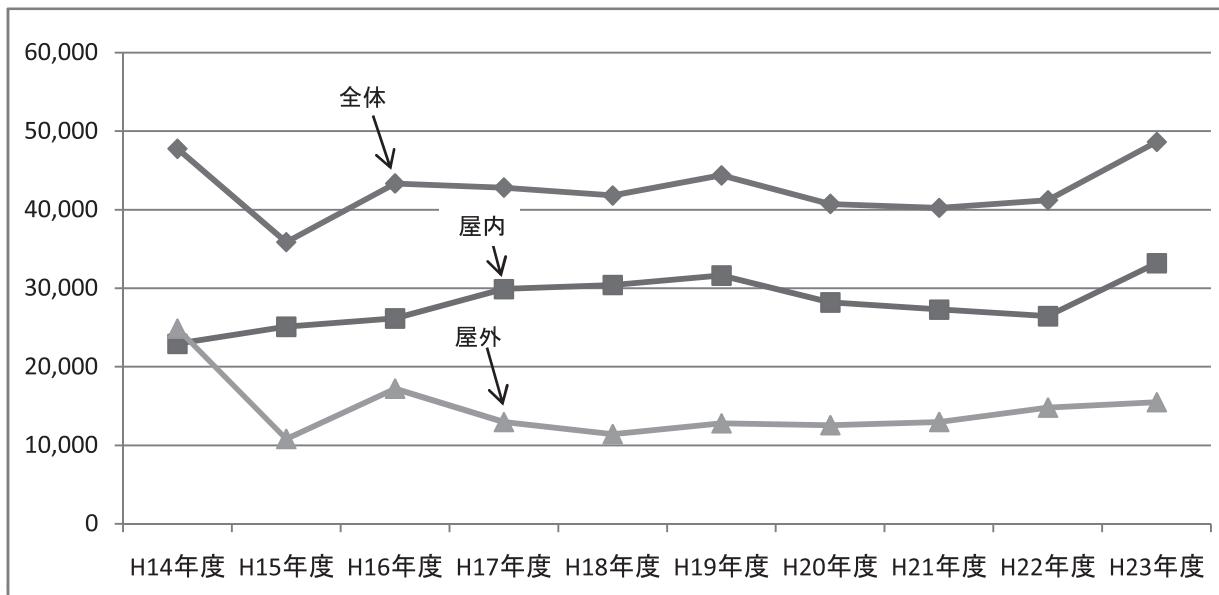
○受注金額（建物・商品・駐車場等管理業務）の推移

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
全体	67,418	75,692	110,632	125,062	133,839	139,991	141,884	128,709	111,645	101,332
うち建物	14,440	15,121	17,889	24,804	25,360	24,259	25,363	30,618	43,228	42,616
うち駐車場	21,412	25,464	46,907	33,017	32,196	33,945	28,796	24,596	21,245	19,760
うち商品	2,262	3,819	12,547	38,340	46,171	51,382	53,920	51,570	24,700	18,810



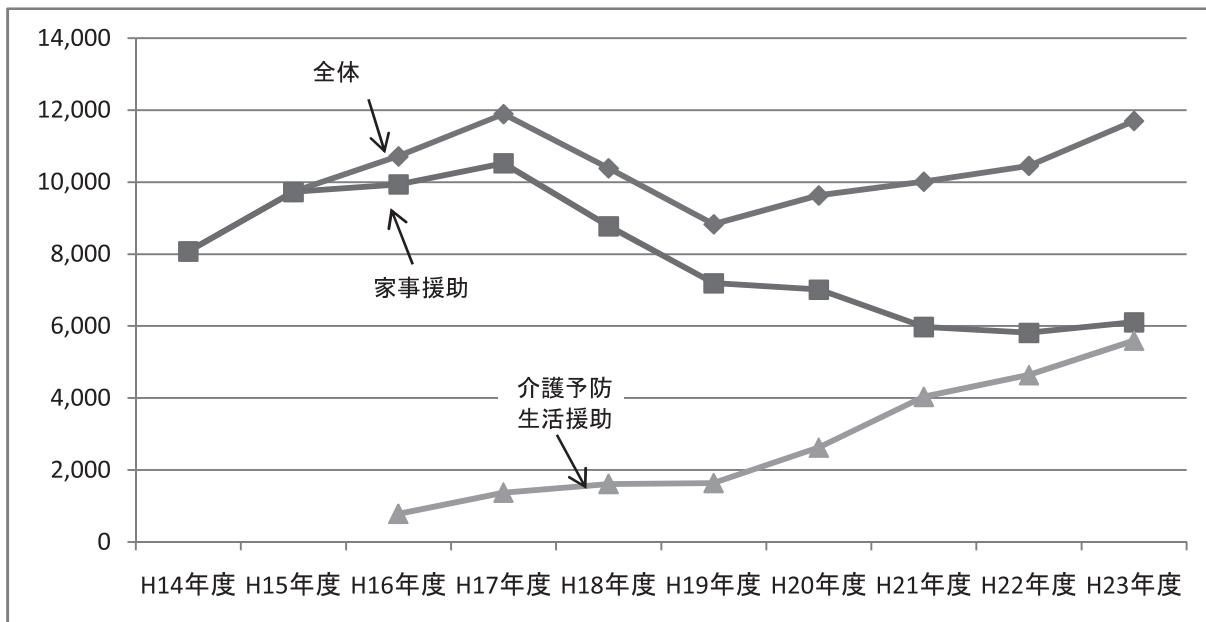
○受注金額（屋内・屋外清掃業務）の推移

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
全体	47,760	35,873	43,337	42,814	41,808	44,369	40,734	40,230	41,205	48,622
屋内	22,922	25,086	26,141	29,877	30,404	31,601	28,188	27,276	26,426	33,159
屋外	24,838	10,787	17,196	12,937	11,404	12,768	12,546	12,954	14,779	15,463



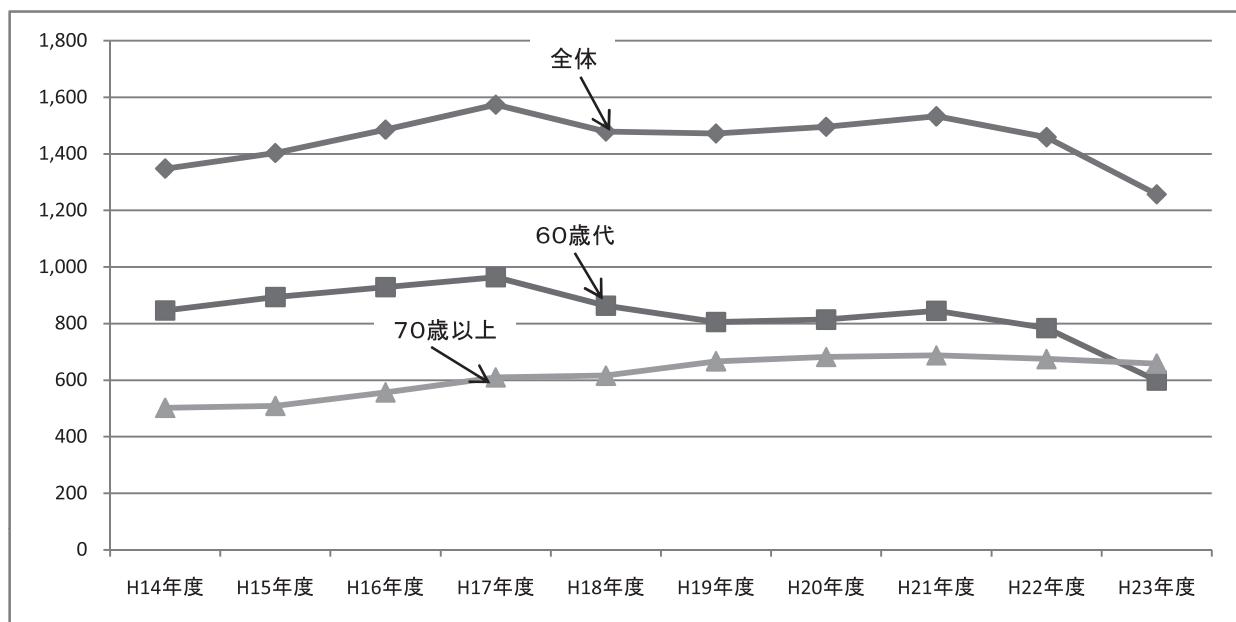
○受注金額（家事援助等福祉サービス業務）の推移

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
全体	8,072	9,723	10,714	11,889	10,382	8,828	9,630	10,009	10,450	11,697
家事援助	8,072	9,723	9,934	10,519	8,771	7,191	7,011	5,977	5,813	6,104
介護予防・生活援助			780	1,370	1,611	1,637	2,619	4,032	4,637	5,593



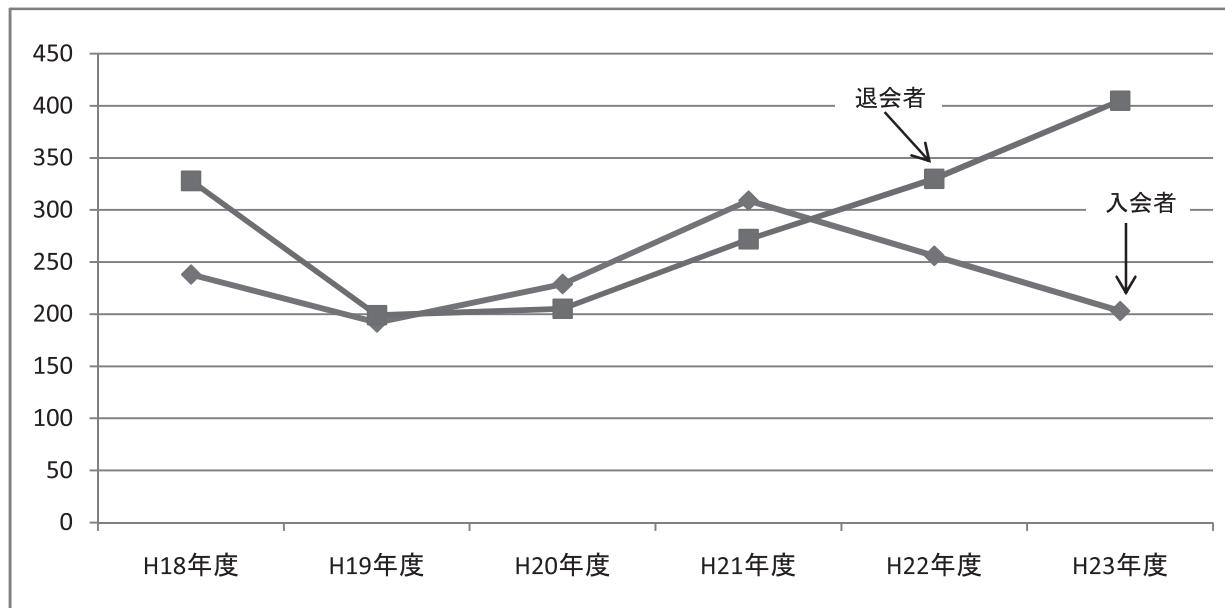
○会員数の推移

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
全体	1,348	1,403	1,486	1,574	1,479	1,472	1,496	1,533	1,459	1,257
60歳代	846	894	929	964	863	805	814	845	784	598
70歳以上	502	509	557	610	616	667	682	688	675	659



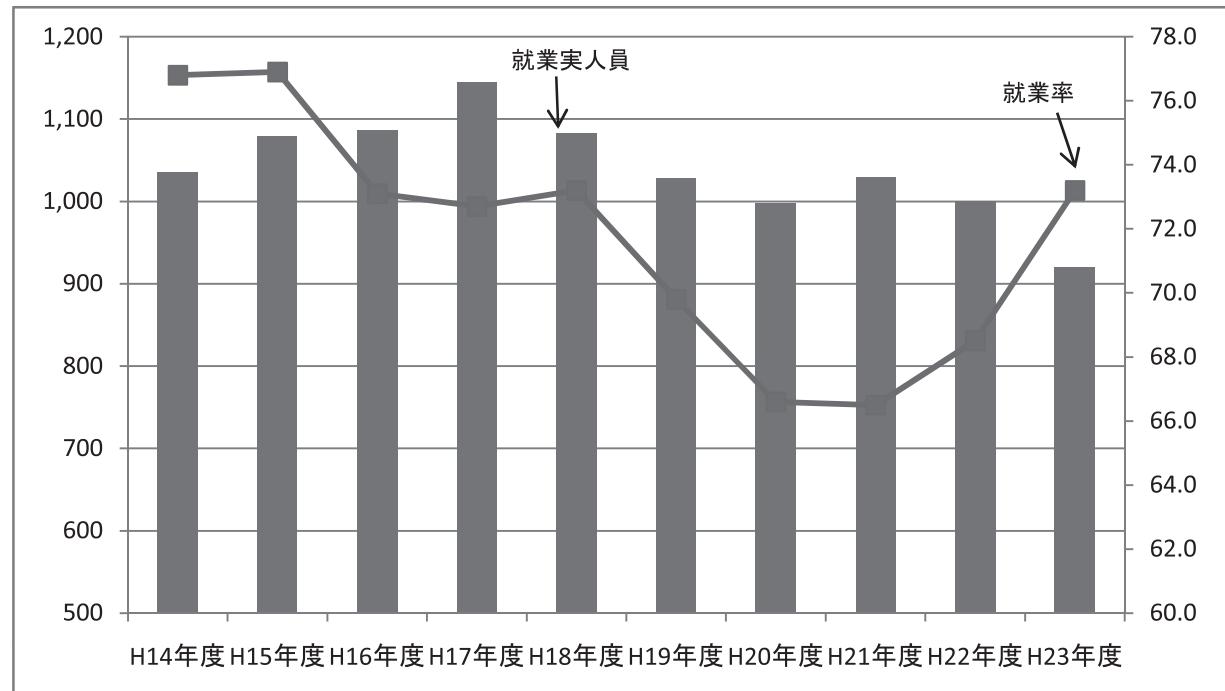
○入・退会者数の推移

区分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
入会者	238	192	229	309	256	203
退会者	328	199	205	272	330	405



○就業実人員・就業率の推移

区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
就業実人員	1,035	1,079	1,086	1,144	1,083	1,028	997	1,029	1,000	920
就業率	76.8	76.9	73.1	72.7	73.2	69.8	66.6	66.5	68.5	73.2



第2号議案

平成23年度収支決算報告並びに監査報告について

定款第13条第4号及び一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第126条第2項の規定に基づき、下記のとおり平成23年度収支計算書類の承認を求める。

平成24年6月29日

公益社団法人大分市シルバー人材センター
理 事 長 久 渡 晃

記

○収支計算書総括表 別紙1

○収支計算書 別紙2

○正味財産増減計算書 別紙3

○貸借対照表 別紙4

○財産目録 別紙5

○監査報告書 別紙6

平成23年度 収支計算書総括表

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

●収入

(単位：千円)

費目	費目の説明	H23年度	H22年度	増減		備考
				(額)	(%)	
◎受託事業収入 (a + b + c)	お客様との請負金額(受注金額)。	433,241	443,116	▲9,875	▲2.2	
a 配分金収入	お客様から頂く請負金額のうち、請負業務を実施した会員へ配分金として支出する金額。配分金支出と一致する。(a=d)	386,507	394,717	▲8,210	▲2.1	
b 材料費等収入	お客様から頂く請負金額のうち、請負業務に使用した材料費等のこと。	9,927	10,778	▲851	▲7.9	
c 事務費収入	お客様から頂く請負金額から、事務費としてセンターが受け取ります。配分金の原則10%に相当します。	36,807	37,621	▲814	▲2.2	
◎会費収入	年会費1名1,500円、1,367人分。(H22年度は1,402人分)	2,051	2,103	▲52	▲2.5	
◎補助金等収入 (d + e)	国(厚生労働省)及び市(商工労政課)からの運営補助金。	23,414	30,258	▲6,844	▲22.6	
d 国庫補助金収入	センターの運営費(10,140)、S P事業(1,134)に充当します。	11,274	15,258	▲3,984	▲26.1	
e 市補助金収入	センターの運営費に充当します。	12,140	15,000	▲2,860	▲19.1	
◎雑収入	預貯金利子等。	210	195	15	7.7	
収入合計(A)		458,916	475,672	▲16,756	▲3.5	

●支出

費目	費目の説明	H23年度	H22年度	増減		備考
				(額)	(%)	
◎受託事業費支出 (d + e)	お客様から頂いた請負金額(受注金額)を、会員に、配分金と材料費等として支出する。	394,734	403,696	▲8,962	▲2.2	
d 配分金支出	お客様から頂いた請負金額(受注金額)を、会員に、配分金として支出する。	386,507	394,717	▲8,210	▲2.1	配分金収入と同額
e 材料費等支出	お客様から頂いた請負金額(受注金額)を、会員に、材料費等として支出する。(会員立て替え分)	8,227	8,979	▲752	▲8.4	
◎安全・適正就業推進費	安全就業に係る経費。安全推進委員の費用弁償等。	140	226	▲86	▲38.1	
◎普及啓発費	広報関連経費。月刊シルバー購入費、普及啓発用チラシ印刷代等。	349	419	▲70	▲16.7	
◎就業開拓提供費	センターの就業に係る経費。就業報告書印刷代、シルバー保険料、地区長・班長手当、車両等のリース代等。	22,930	15,881	7,049	44.4	
◎生活圏域就業促進費	H22年度まで設置した、佐賀関連絡所に係る経費。		2,836	▲2,836	皆減	佐賀関連絡所の閉鎖による。
◎企画提案方式事業費 (高齢者生活支援事業)	介護予防・生活支援事業等。	1,426	2,064	▲638	▲30.9	
◎企画提案方式事業費 (資源リサイクル事業)	自転車再生事業等。	1,818	2,305	▲487	▲21.1	
◎S P(シニアワークプログラム)事業費	剪定講習(松の芽摘み・もみあげ)、空調機器関連講習を実施。	1,160	1,536	▲376	▲24.5	
◎人件費	理事長報酬及び事務局職員の給料、賃金、手当等。	21,238	27,479	▲6,241	▲22.7	
◎一般運営費	センター一般管理費(消耗品費、光熱水費、電話代等)、総会、理事会等に要する経費。	7,656	7,999	▲343	▲4.3	
◎特定資産取得支出		6	5,008	▲5,002	▲99.9	
◎リース債務返済支出	リース物品(シルバーシステム一式)の年間リース料。	1,803	1,803	0	0.0	
支出合計(B)		453,260	471,252	▲9,782	▲3.8	

決算状況のまとめ	当期収支(C) = (A) - (B)	5,656	4,420	1,236	28.0	
	前期繰越収支差額	24,305	19,885	4,420	22.2	
	次期繰越収支差額	29,961	24,305	5,656	23.3	

平成23年度 収支計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当初予算額	補正・流用	予算現額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
①受託事業収入	429,506,000	0	429,506,000	433,241,222	▲3,735,222	
配 分 金 収 入	383,333,000	0	383,333,000	386,507,329	▲3,174,329	
材料費等収入	9,613,000	0	9,613,000	9,926,615	▲313,615	
事務費収入	36,560,000	0	36,560,000	36,807,278	▲247,278	
②労働者派遣事業等受託収入	100,000	0	100,000	0	100,000	
労働者派遣事業受託収入	100,000	0	100,000	0	100,000	
③会 費 収 入	2,325,000	0	2,325,000	2,050,500	274,500	
正会員会費収入	2,325,000	0	2,325,000	2,050,500	274,500	会費 @1,500*1367人
④補 助 金 等 収 入	23,888,000	0	23,888,000	23,414,000	474,000	
連合交付金収入	10,140,000	0	10,140,000	10,140,000	0	国
市(区、町、村)補助金収入	12,140,000	0	12,140,000	12,140,000	0	大分市
連合交付金収入	100,000	0	100,000	0	100,000	
シニアワークプログラム技能講習共同費収入	1,508,000	0	1,508,000	1,134,000	374,000	国
⑤負 担 金 収 入	10,000	0	10,000	0	10,000	
負担金収入	10,000	0	10,000	0	10,000	
⑥特定資産運用収入	1,000	0	1,000	0	1,000	
特定資産運用利息収入	1,000	0	1,000	0	1,000	
⑦雑 収 入	401,000	0	401,000	210,361	190,639	
受取利息収入	1,000	0	1,000	6,590	▲5,590	
雑 収 入	400,000	0	400,000	203,771	196,229	
事業活動収入計	456,231,000	0	456,231,000	458,916,083	▲2,685,083	
2. 事業活動支出						
①事 業 費 支 出	425,544,000	0	425,544,000	422,557,865	2,986,135	
受託事業費支出	392,946,000	0	392,946,000	394,733,687	▲1,787,687	
配 分 金 支 出	383,333,000	0	383,333,000	386,507,329	▲3,174,329	
材料費等支出	9,613,000	0	9,613,000	8,226,358	1,386,642	
労 働 者 派 遣 支 出	154,000	0	154,000	0	154,000	
旅費交通費支出	30,000	0	30,000	0	30,000	
通信運搬費支出	50,000	0	50,000	0	50,000	
消耗品費支出	44,000	0	44,000	0	44,000	

科 目		当初予算額	補正・流用	予算現額	決 算 額	差 異	備 考
事業活動収支の部	事業費支出	雑役務費	30,000	0	30,000	0	30,000
		安全・適正就業推進費支出	159,000	0	159,000	139,985	19,015
		会議費支出	3,000	▲3,000	0	0	0
		旅費交通費支出	96,000	12,000	108,000	108,000	0 パトロール巡回費用他
		通信運搬費支出	9,000	3,000	12,000	11,740	260
		消耗品費支出	5,000	16,000	21,000	20,245	755 反射式作業ベスト
		賃借料支出	20,000	▲2,000	18,000	0	18,000
		諸謝金支出	26,000	▲26,000	0	0	0
		普及啓発費支出	606,000	0	606,000	348,975	257,025
		通信運搬費支出	45,000	0	45,000	4,400	40,600 切手他
		消耗品費支出	48,000	18,000	66,000	65,275	725 会員説明資料他
		印刷製本費支出	513,000	▲18,000	495,000	279,300	215,700 会員だより他
		就業開拓費支出	26,108,000	0	26,108,000	22,930,453	3,177,547
		臨時雇賃金支出	4,545,000	1,530,000	6,075,000	6,067,474	7,526
		法定福利費支出	1,630,000	0	1,630,000	1,250,000	380,000
		会議費支出	120,000	0	120,000	67,582	52,418
		旅費交通費支出	248,000	▲230,000	18,000	0	18,000
		通信運搬費支出	2,409,000	0	2,409,000	1,848,766	560,234 請求書、日報発送料他
		消耗品費支出	1,887,000	0	1,887,000	1,292,195	594,805 ガソリン、コピー用紙、トナー他
		什器備品費支出	100,000	0	100,000	0	100,000
		修繕費支出	1,200,000	0	1,200,000	622,556	577,444 プレス車他
		印刷製本費支出	1,727,000	▲1,300,000	427,000	390,453	36,547 封筒印刷他
		賃借料支出	2,196,000	0	2,196,000	1,591,903	604,097 公用車リース料他
		組織活動助成費支出	3,150,000	▲360,000	2,790,000	2,716,120	73,880 班長手当、互助会助成金他
		保険料支出	4,395,000	▲460,000	3,935,000	3,835,030	99,970 シルバー会員保険、賠償保険他
		諸謝金支出	84,000	0	84,000	25,200	58,800
		租税公課支出	1,367,000	460,000	1,827,000	1,821,777	5,223 軽油税、消費税、自動車税他
		委託費支出	1,050,000	360,000	1,410,000	1,401,397	8,603 車検費用
	調査研究費支出	調査研究費支出	453,000	0	453,000	0	453,000
		会議費支出	10,000	0	10,000	0	10,000
		旅費交通費支出	288,000	0	288,000	0	288,000
		通信運搬費支出	3,000	0	3,000	0	3,000
		消耗品費支出	2,000	0	2,000	0	2,000
		賃借料支出	150,000	0	150,000	0	150,000

科 目		当初予算額	補正・流用	予算現額	決 算 額	差 異	備 考	
事業活動収支の部	事業費支出	企画提案方式事業(高齢者生活支援)費支出	1,759,000	0	1,759,000	1,426,275	332,725	
		旅費交通費支出	10,000	2,000	12,000	12,000	0	
		法定福利費支出	19,000	0	19,000	0	19,000	
		通信運搬費支出	300,000	0	300,000	188,690	111,310 切手他	
		消耗品費支出	32,000	0	32,000	2,685	29,315 コピー用紙代他	
		印刷製本費支出	48,000	▲2,000	46,000	3,500	42,500 コピ一代他	
		諸謝金支出	1,350,000	0	1,350,000	1,219,400	130,600 コーディネーター謝金	
		企画提案方式事業(資源リサイクル事業)費支出	1,851,000	0	1,851,000	1,818,502	32,498 新規事業	
		諸謝金支出	1,152,000	143,000	1,295,000	1,294,800	200 コーディネーター・講師謝金	
		通信運搬費支出	24,000	0	24,000	12,000	12,000 切手他	
		消耗品費支出	252,000	▲200,000	52,000	43,506	8,494	
		印刷製本費支出	10,000	5,000	15,000	14,790	210 コピ一代他	
		賃借料支出	156,000	77,000	233,000	232,200	800	
		雑役務費	257,000	▲25,000	232,000	221,206	10,794	
		シニアワークプログラム事業費支出	1,508,000	0	1,508,000	1,159,988	348,012	
		臨時雇賃金支出	420,000	51,000	471,000	471,000	0 事業に関する給与	
		通信運搬費支出	32,000	0	32,000	7,700	24,300 切手他	
		消耗品費支出	110,000	0	110,000	91,114	18,886 コピー・文具	
		修繕費支出	0		0		0	
		印刷製本費支出	200,000	▲51,000	149,000	94,100	54,900 資料(カリキュラム)印刷	
		賃借料支出	40,000	0	40,000	24,280	15,720 会場代	
		諸謝金支出	504,000	0	504,000	369,600	134,400 講師料	
		租税公課支出	72,000	0	72,000	0	72,000	
		教材費支出	110,000	0	110,000	102,194	7,806 講習会用教材	
		講習管理費支出	20,000	0	20,000	0	20,000	
②管 理 費 支 出		37,615,000	0	37,615,000	28,893,142	8,721,858		
		人件費支出	24,127,000	0	24,127,000	21,237,521	2,889,479	
		役員報酬支出	900,000	0	900,000	900,000	0	
		職員基本給支出	11,478,000	▲396,000	11,082,000	8,917,640	2,164,360 常勤嘱託職員	
		職員特別手当支出	2,679,000	0	2,679,000	2,217,600	461,400	
		職員諸手当支出	1,288,000	0	1,288,000	1,215,768	72,232 通勤、時間外勤務手当	
		非常勤嘱託給与	4,440,000	75,000	4,515,000	4,515,000	0 非常勤嘱託職員	
		法定福利費支出	2,572,000	224,000	2,796,000	2,795,462	538 健康、厚生、介護保険料他	
		福利厚生費支出	210,000	97,000	307,000	306,051	949 健康診断他	
		退職給付支出	560,000	0	560,000	370,000	190,000	

科 目		当初予算額	補正・流用	予算現額	決 算 額	差 異	備 考	
事業活動収支の部	事業管理費支出	一般運営費支出	13,488,000	0	13,488,000	7,655,621	5,832,379	
		臨時雇賃金支出	1,970,000	224,000	2,194,000	2,193,610	390	
		法定福利費支出	305,000	0	305,000	287,000	18,000	
		会議費支出	106,000	3,000	109,000	108,530	470	
		旅費交通費支出	450,000	0	450,000	243,300	206,700	
		役員等旅費交通費支出	321,000	0	321,000	166,000	155,000	
		通信運搬費支出	325,000	0	325,000	206,053	118,947	
		光熱水料費支出	888,000	0	888,000	649,122	238,878	
		修繕費支出	282,000	0	282,000	2,170	279,830	
		印刷製本費支出	656,000	▲227,000	429,000	295,960	133,040	
		賃借料支出	1,446,000	0	1,446,000	1,134,532	311,468	
		租税公課支出	520,000	0	520,000	550	519,450	
		委託費支出	3,070,000	0	3,070,000	1,142,393	1,927,607	
		什器備品費支出	100,000	0	100,000	0	100,000	
		消耗品費支出	915,000	0	915,000	581,511	333,489	
		支払手数料支出	100,000	0	100,000	0	100,000	
		負担金支出	548,000	0	548,000	512,105	35,895	
		支払利息支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
		未収金回収不能額支出	300,000	0	300,000	0	300,000	
		雜 支 出	1,185,000	0	1,185,000	132,785	1,052,215	
事業活動支出計		463,159,000	0	463,159,000	451,451,007	11,707,993		
事業活動収支差額		▲6,928,000	0	▲6,928,000	7,465,076	▲14,393,076		

II 投資活動収支の部

1. 投資活動収入

投資活動収支の部	投資活動収入	①固定資産売却収入	3,000	0	3,000	0	3,000
		車輛運搬器具売却収入	1,000	0	1,000	0	1,000
		什器備品売却収入	1,000	0	1,000	0	1,000
		電話加入権売却収入	1,000	0	1,000	0	1,000
		②敷金・保証金等戻り収入	2,000	0	2,000	0	2,000
		保証金戻り収入	1,000	0	1,000	0	1,000
		預託金戻り収入	1,000	0	1,000	0	1,000
		③特定資産取崩収入	2,502,000	0	2,502,000	0	2,502,000
		減価償却引当資産取崩収入	1,000	0	1,000	0	1,000
		貸倒引当金取崩収入	0	0	0	0	0
		財政運営資金積立資産取崩収入	2,500,000	0	2,500,000	0	0

科 目		当初予算額	補正・流用	予算現額	決 算 額	差 異	備 考
投資活動収支の部	設備積立資産取崩収入	1,000	0	1,000	0	1,000	
	投資活動収入計	2,507,000	0	2,507,000	0	2,507,000	
	2. 投資活動支出						
	①固定資産取得支出	3,000	0	3,000	0	3,000	
	車輛運搬器具購入支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
	什器備品購入支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
	電話加入権購入支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
	②敷金・保証金等支出	2,000	0	2,000	0	2,000	
	保証金支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
	預託金支出	1,000	0	1,000	0	1,000	
	③特定資産取得支出	17,851,000	0	17,851,000	6,361	17,844,639	
	減価償却引当資産取得支出	1,000	0	1,000	898	102	
	貸倒引当金取崩支出	2,850,000	0	2,850,000	0	2,850,000	
	財政運営資金積立資産取得支出	15,000,000	0	15,000,000	5,463	14,994,537	
	投資活動支出計	17,856,000	0	17,856,000	6,361	17,849,639	
	投資活動収支差額	▲15,349,000	0	▲15,349,000	▲6,361	▲15,342,639	
III 財務活動収支の部							
1. 財務活動収入							
財務活動収支の部	①借入金収入	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	
	短期借入金収入	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	
	財務活動収入計	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	
2. 財務活動支出							
財務活動収支の部	①借入金返済支出	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	
	短期借入金返済支出	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	
	②リース債務返済支出	1,804,000	0	1,804,000	1,803,060	940	
	リース債務返済支出	1,804,000	0	1,804,000	1,803,060	940	
	財務活動支出計	11,804,000	0	11,804,000	1,803,060	10,000,940	
	財務活動収支差額	▲1,804,000	0	▲1,804,000	▲1,803,060	▲940	
当期収支差額							
前期繰越収支差額							
次期繰越収支差額							

＜収支計算書に対する注記＞

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金・未収金・前払金・立替金・未払金・前受金及び預り金を含めることにしている。なお、前期末及び当期末残高は下記2に該当するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	28,541,697	36,613,782
未 収 金	29,435,340	28,522,485
仮 払 金	90,000	0
立 替 金	0	15,000
前 払 金	474,815	135,000
前 渡 金	0	739,252
合 計	58,541,852	66,025,519
未 払 金	27,348,861	28,138,537
預 り 金	4,678,283	5,556,413
仮 受 金	0	3,500
前 受 金	2,209,380	2,366,086
合 計	34,236,524	36,064,536
次 期 繰 越 収 支 差 額	24,305,328	29,960,983

正味財産増減計算書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目		当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
経常収益	① 受託事業収益	433,241,222	443,115,712	▲ 9,874,490
	受取配分金	386,507,329	394,716,947	▲ 8,209,618
	受取材料費等	9,926,615	10,777,991	▲ 851,376
	受取事務費	36,807,278	37,620,774	▲ 813,496
	② 受取会費	2,050,500	2,103,000	▲ 52,500
	正会員受取会費	2,050,500	2,103,000	▲ 52,500
	③ 受取補助金等	23,414,000	30,258,000	▲ 6,844,000
	受取連合交付金	10,140,000	13,650,000	▲ 3,510,000
	受取市補助金	12,140,000	15,000,000	▲ 2,860,000
	連合交付助成金	0	100,000	▲ 100,000
一般正味財産増減の部	SP技能講習共同費収益	1,134,000	1,508,000	▲ 374,000
	④ 雜 収 益	210,361	194,815	15,546
	受取利息	6,590	8,323	▲ 1,733
	雑 収 益	203,771	186,492	17,279
	経常収益計	458,916,083	475,671,527	▲ 16,755,444
	(2) 経常費用			0
	① 事業費	424,422,650	430,901,878	▲ 6,479,228
	受託事業費	394,733,687	403,695,790	▲ 8,962,103
	支払配分金	386,507,329	394,716,947	▲ 8,209,618
	支払材料費等	8,226,358	8,978,843	▲ 752,485
経常費用	安全・適正就業推進費	139,985	226,194	▲ 86,209
	旅費交通費	108,000	66,600	41,400
	通信運搬費	11,740	11,440	300
	消耗品費	20,245	126,154	▲ 105,909
	諸謝金	0	22,000	▲ 22,000
	普及啓発費	348,975	418,574	▲ 69,599
	通信運搬費	4,400	23,150	▲ 18,750
	消耗品費	65,275	33,174	32,101
	印刷製本費	279,300	362,250	▲ 82,950
	就業開拓提供費	24,795,238	17,820,383	6,974,855
臨時雇賃金				
法定福利費				
会議費				

科 目			当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部	経常増減の部	事業用費	旅 費 交 通 費	0	74,651 ▲ 74,651
			通 信 運 搬 費	1,848,766	1,842,218 6,548
			消 耗 品 費	1,292,195	1,005,738 286,457
			修 繕 費	622,556	138,422 484,134
			印 刷 製 本 費	390,453	539,595 ▲ 149,142
			減 価 償 却 費	1,864,785	1,939,780 ▲ 74,995
			賃 借 料	1,591,903	987,045 604,858
			組 織 活 動 助 成 費	2,716,120	4,166,566 ▲ 1,450,446
			保 険 料	3,835,030	3,847,750 ▲ 12,720
			諸 謝 金	25,200	565,000 ▲ 539,800
		事業用費	租 稅 公 課	1,821,777	1,216,725 605,052
			委 託 費	1,401,397	619,288 782,109
			生活圈域就業促進事業費	0	2,835,804 ▲ 2,835,804
			臨 時 雇 賃 金	0	1,430,700 ▲ 1,430,700
			通 信 運 搬 費	0	165,412 ▲ 165,412
			光 熱 水 料 費	0	296,624 ▲ 296,624
			消 耗 品 費	0	59,400 ▲ 59,400
			賃 借 料	0	589,260 ▲ 589,260
			委 託 費	0	49,350 ▲ 49,350
			法 定 福 利 費	0	245,058 ▲ 245,058
		企画提案方式事業(高齢者生活支援)費	企画提案方式事業(高齢者生活支援)費	1,426,275	2,064,444 ▲ 638,169
			旅 費 交 通 費	12,000	0 12,000
			通 信 運 搬 費	188,690	200,720 ▲ 12,030
			消 耗 品 費	2,685	64,144 ▲ 61,459
			印 刷 製 本 費	3,500	50,400 ▲ 46,900
			諸 謝 金	1,219,400	1,727,500 ▲ 508,100
			法 定 福 利 費	0	21,680 ▲ 21,680
		企画提案方式事業(資源リサイクル事業)費	企画提案方式事業(資源リサイクル事業)費	1,818,502	2,304,725 ▲ 486,223
			通 信 運 搬 費	12,000	0 12,000
			消 耗 品 費	43,506	53,758 ▲ 10,252
			印 刷 製 本 費	14,790	0 14,790
			賃 借 料	232,200	242,760 ▲ 10,560
			諸 謝 金	1,294,800	1,774,500 ▲ 479,700
			委 託 費	221,206	233,707 ▲ 12,501
		シニアワークプログラム事業費	シニアワークプログラム事業費	1,159,988	1,535,964 ▲ 375,976
			臨 時 雇 賃 金	471,000	661,900 ▲ 190,900
			通 信 運 搬 費	7,700	25,440 ▲ 17,740
			消 耗 品 費	91,114	80,370 10,744
			印 刷 製 本 費	94,100	142,210 ▲ 48,110

科 目			当 年 度	前 年 度	増 減
一般正味財産増減の部	経常費用	賃 借 料	24,280	40,640	▲ 16,360
		諸 謝 金	369,600	436,800	▲ 67,200
		租 稅 公 課	0	33,095	▲ 33,095
		教 材 費	102,194	100,649	1,545
		講 習 管 理 費	0	14,860	▲ 14,860
		(2) 管 理 費	29,021,096	35,617,099	▲ 6,596,003
		人 件 費	21,237,521	27,479,110	▲ 6,241,589
		役 員 報 酬 費	900,000	900,000	0
		職 員 基 本 給	8,917,640	12,582,492	▲ 3,664,852
		職 員 特 別 手 当	2,217,600	3,317,400	▲ 1,099,800
		職 員 諸 手 当	1,215,768	1,464,530	▲ 248,762
		非 常 勤 嘱 託 給 与	4,515,000	2,880,000	1,635,000
		法 定 福 利 費	2,795,462	4,469,020	▲ 1,673,558
		福 利 厚 生 費	306,051	165,668	140,383
		退 職 給 付 費 用	370,000	1,700,000	▲ 1,330,000
		一 般 運 営 費	7,783,575	8,137,989	▲ 354,414
		臨 時 雇 賃 金	2,193,610	2,412,625	▲ 219,015
		法 定 福 利 費	287,000	0	287,000
		会 議 費	108,530	61,593	46,937
		旅 費 交 通 費	243,300	177,120	66,180
		役員等旅費交通費	166,000	99,000	67,000
		通 信 運 搬 費	206,053	193,944	12,109
		光 熱 水 料 費	649,122	659,252	▲ 10,130
		消 耗 品 費	581,511	485,514	95,997
		修 繕 費	2,170	27,300	▲ 25,130
		印 刷 製 本 費	295,960	214,410	81,550
		減 価 償 却 費	127,954	138,786	▲ 10,832
		賃 借 料	1,134,532	1,784,770	▲ 650,238
		租 稅 公 課	550	5,200	▲ 4,650
		委 託 費	1,142,393	1,071,955	70,438
		支 払 手 数 料	0	33,830	▲ 33,830
		支 払 負 担 金	512,105	622,500	▲ 110,395
		未 収 金 回 収 不 能 費	0	10,250	▲ 10,250
		雜 費	132,785	139,940	▲ 7,155
		經 常 費 用 計	453,443,746	466,518,977	▲ 13,075,231
		当 期 経 常 増 減 額	5,472,337	9,152,550	▲ 3,680,213
		当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	5,472,337	9,152,550	▲ 3,680,213
		一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	52,036,421	42,883,871	9,152,550
		一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	57,508,758	52,036,421	5,472,337
II 正 味 財 産 期 末 残 高			57,508,758	52,036,421	5,472,337

＜財務諸表に対する注記＞

1 重要な会計方針

① 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

② リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

③ 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
減 価 償 却 引 当 資 産	4,508,638	898	0	4,509,536
財政運営資金積立資産 1	5,002,284	996	0	5,003,280
財政運営資金積立資産 2	4,001,827	798	0	4,002,625
財政運営資金積立資産 3	3,310,510	660	0	3,311,170
財政運営資金積立資産 4	5,003,500	1,505	0	5,005,005
財政運営資金積立資産 5	5,000,000	1,504	0	5,001,504
合 計	26,826,759	6,361	0	26,833,120

3 特定資産財源の内訳

特定資産財源の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
減 価 償 却 引 当 資 産	4,509,536	—	4,509,536	—
財政運営資金積立資産 1	5,003,280	—	5,003,280	—
財政運営資金積立資産 2	4,002,625	—	4,002,625	—
財政運営資金積立資産 3	3,311,170	—	3,311,170	—
財政運営資金積立資産 4	5,005,005	—	5,005,005	—
財政運営資金積立資産 5	5,001,504	—	5,001,504	—
合 計	26,833,120	—	26,833,120	—

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	取 得 価 格	減価償却累計額	当 期 末 残 高
車両運搬具	6,209,570	6,196,435	13,135
什器備品	2,109,806	1,772,076	337,730
合 計	8,319,376	7,968,511	350,865

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりある。

(単位：円)

科 目	債 権 金 額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金 (大分市公共他)	28,522,485	0	28,522,485

6 補助金の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補 助 金						
運営補助金（連合）	厚生労働省	0	11,274,000	11,274,000	0	—
運営補助金（大分市）	大 分 市	0	12,140,000	12,140,000	0	—
合 計		0	23,414,000	23,414,000	0	

7 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記

- ① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	シルバーシステム一式
取 得 価 格 相 当 額	9,015,300
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,056,885
期 末 残 高 相 当 額	4,958,415

② 未経過リース料期末残高相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	1 年 以 内	1 年 超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	1,803,060	3,155,355	4,958,415

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額は、次のとおりである。

(単位：円)

支 払 リ 一 ス 料	1,803,060
減 価 償 却 費 相 当 額	1,803,060

④ 減価償却相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。

貸 借 対 照 表

(平成24年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
◎資 産 の 部				
1 流 動 資 産				
○現 金 ・ 預 金	36,613,782	28,541,697	8,072,085	
○未 収 金	28,522,485	29,435,340	▲912,855	
○仮 払 金	0	90,000	▲90,000	
○立 替 金	15,000	474,815	▲459,815	
○前 払 金	135,000	0	135,000	
○前 渡 金	739,252	0	739,252	
1 流 動 資 産 合 計	66,025,519	58,541,852	7,483,667	
2 固 定 資 産				
(1) 特 定 資 産				
○減 儲 償 却 引 当 資 産	4,509,536	4,508,638	898	大銀市役所No.5111747
○財政運営資金積立資産	5,003,280	5,002,284	996	大銀市役所No.5111710
○財政運営資金積立資産	4,002,625	4,001,827	798	大銀市役所No.5111768
○財政運営資金積立資産	3,311,170	3,310,510	660	大銀市役所No.5111726
○財政運営資金積立資産	5,005,005	5,003,500	1,505	大銀市役所No.5058203
○財政運営資金積立資産	5,001,504	5,000,000	1,504	大銀市役所No.5059901
(1) 特 定 資 産 合 計	26,833,120	26,826,759	6,361	
(2) その他の固定資産				
○車両運搬具	13,135	74,860	▲61,725	
○什器備品	337,730	465,684	▲127,954	
○電話加入権	358,985	358,985	0	
○預託金	4,805	4,805	0	
○リース資産	4,958,415	6,761,475	▲1,803,060	
(2) その他の固定資産 合計	5,673,070	7,665,809	▲1,992,739	
2 固 定 資 産 合計(1)+(2)	32,506,190	34,492,568	▲1,986,378	
◎資産の部 合計A (1 + 2)	98,531,709	93,034,420	5,497,289	
◎負 債 の 部				
1 流 動 負 債				
○未 払 金	28,138,537	27,348,861	789,676	
○預 り 金	5,556,413	4,678,283	878,130	
○仮 受 金	3,500	0	3,500	
○前 受 金	2,366,086	2,209,380	156,706	
1 流 動 負 債 合 計	36,064,536	34,236,524	1,828,012	
2 固 定 負 債				
○リース債務	4,958,415	6,761,475	▲1,803,060	
2 固 定 負 債 合 計	4,958,415	6,761,475	▲1,803,060	
◎負債の部 合計B (1 + 2)	41,022,951	40,997,999	24,952	
◎正味財産の部				
一般 正味財産	57,508,758	52,036,421	5,472,337	
(うち、特定資産への充当額)				
◎正味財産の部 合計C	57,508,758	52,036,421	5,472,337	
負債及び正味財産 合計 (B + C)	98,531,709	93,034,420	5,497,289	

財産目録

(平成24年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
◎資産の部				
1 流動資産				
	○現金	手元保管	運転資金として	283,939
	○普通預金	①大銀市役所 №31779 ②大銀市役所 №5072848 ③大銀市役所 №5041068 ④大銀萩原 №5044046 ⑤大銀市役所 №5112247 ⑥ゆうちょ銀行	〃	30,138,912 399,628 1 0 5,507,349 283,953
	36,329,843	公共分他		28,522,485
	○未収金			
	○立替金	保険料	全国シルバー事業協会 役員賠償責任保険	15,000
	○前払金	保険料	全国シルバー事業協会 役員賠償責任保険	135,000
	○前渡金	消費税	・H23年度消費税中払い他 ・H24年度総会使用料	631,100 108,152
	739,252			
	1 流動資産合計			66,025,519
2 固定資産				
	(1) 特定資産			
	○減価償却引当資産	大銀市役所 №5111747	資産取得資金として管理さ れている預金	4,509,536
	○財政運営資金積立資産	①大銀市役所 №5111710 ②大銀市役所 №5111768 ③大銀市役所 №5111726 ④大銀市役所 №5058203 ⑤大銀市役所 №5059901	財政運営資金資金として管 理されている預金	5,003,280 4,002,625 3,311,170 5,005,005 5,001,504
	(1) 特定資産合計			26,833,120
	(2) その他の固定資産			
	○車両運搬具	①大分800さ69-00(日野) ②大分800さ68-98(日野) ③大分800さ32-71(いすゞ) ④大分400す23-65(日産) ⑤大分400さ35-94(いすゞ) ⑥大分44ゆ238(いすゞ) ⑦大分44ら472(日産) ⑧大分40る75-36(スズキ)	実施事業等に使用する車両	6,911 1 1 5,084 1,135 1 1 1
	13,135			

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
○什器備品	337,730	①物置A(イナバ) ②物置B(イナバ) ③物置C(イナバ) ④物置D(ビニトップ) ⑤物置E(淀川製鋼所) ⑥金庫 ⑦クーラー ¹ ⑧パソコン ⑨プリンター	実施事業等に使用する車両 " " " " " " 共用財産	1 1 1,411 2,404 5,797 14,790 313,324 1 1
○電話加入権		電話 552-3220他・回線	共用財産	358,985
○預託金			自動車リサイクル法による 預託金	4,805
○リース資産		パソコン	共用財産	4,958,415
(2) その他の固定資産 合計				5,673,070
2 固定資産合計				32,506,190
◎ 資産の部合計				98,531,709
◎負債の部				
1 流動負債				
○未払金	28,138,537	①会員 ②萩原郵便局 ③大分年金事務所他 ④職員 ⑤岩上整備自動車他	3月分配分金 3月分後納郵便料金 3月分事業主・職員の社会 保険料等 3月分給与 車両整備費等	25,361,364 69,900 539,200 1,146,832 1,021,241
○預り金	5,556,413	①職員 ②職員 ③発注者作業代 公共 ④互助会費 ⑤一般会員 ⑥自転車再生事業	源泉所得税 保険料(社会保険・労働保険) 4,412,277 6,000 506,465 防犯登録売上	31,898 514,843 84,930
○仮受金		T S マーク販売	T S マーク販売 5件	3,500
○前受金		自転車再生事業	自転車売上他	2,366,086
1 流動負債合計				36,064,536
2 固定負債	○リース債務	シルバーシステム一式		4,958,415
2 固定負債合計				4,958,415
◎ 負債の部合計				41,022,951
正味財産				57,508,758
負債及び正味財産合計				98,531,709

監査報告書

公益社団法人大分市シルバー人材センターの平成23年度における会計監査及び事業の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1. 監査日時 平成24年5月17日

2. 監査概要

- (1) 事業監査については、事業実施の報告を聴取し、書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。
- (2) 会計監査については、会計帳簿票及び関係書類との対照など必要と思われる監査手続きを用いて実施した。

3. 監査の結果

平成23年度の事業報告の内容は、法令若しくは定款に違反する事実はなく、正確に処理されており、また、平成23年度会計書類は、公益法人会計基準に準拠しており、収支状況、財政状態は適正に処理されていることを認めます。

平成24年5月17日

監事 東尚明 

第3号議案

役員の選任（補充）について

理事及び監事の退任に伴い、定款第13条第2号の規定に基づき、下記のとおり欠員理事及び監事の選任（補充）を求める。

平成24年6月29日

公益社団法人大分市シルバー人材センター
理 事 長 久 渡 晃

記

<退任理事・監事>

- 指定職理事 帯 刀 修 一（前大分市商工農政部長）
- 指定職監事 佐 藤 哲 也（前大分県中小企業団体中央会事務局次長）

<補充候補者>

- 指定職理事 吉 田 茂 樹（大分市商工農政部長）
- 指定職監事 吉 岡 徹（大分県中小企業団体中央会事務局次長）

<選任日>

平成24年6月29日

<任期>

前任者の残任期間とする。
(平成24年6月29日から平成25年の定時総会まで)

平成24年度 事業計画について

標記については下記のとおり策定し、平成24年3月28日開催の平成23年度第4回理事会において承認されましたので、報告いたします。

1 基本方針

未曾有の被害をもたらした東日本大震災や原発事故が発生して早1年、一刻も早い再建・復興に向け国を挙げた取り組みが進められている一方で、環太平洋パートナーシップ問題、社会保障制度改革問題、さらには、円高、消費税増税問題等に係る様々な論議が繰り広げられるなど、国内では諸問題が山積していることに加え、経済情勢も依然として、極めて厳しい状況に置かれたまま推移しており、全般的に、先行き不透明感がなかなかぬぐい去れないところでございます。

こうした厳しい情勢の中で、当センターの事業実績は平成19年度をピークに下降減少が続いており、特に、企業の定年延長制度の導入等による影響を受け、継続的に受注いただいてきた管理業務等の契約が一部、解除・縮小されつつあることが、減少の大きな要因の一つになっております。

また、受注金額の減少と相俟って、就業率も70%を割り込むなど年々低下しており、会員の就業機会確保に向けた積極的な営業活動の取り組みとともに、会員の平均年齢が70歳を超える状況を踏まえ、特に、団塊世代を中心とした60歳台の会員を確保することが喫緊の課題と認識しており、本年度は、広報手段の拡大、センター独自の就業開拓員の配置、ローテーション就業の一層の推進など就業率の向上、会員確保に向けた取り組みの強化を図ってまいります。

また、当センターの中核業務であります植木の剪定、草刈・草取り業務が屋外での業務であること、さらには、会員の高齢化が進んでいること等を勘案する中で、シルバー保険における熱中症対策の検討、安全就業基準の大幅な見直しによる安全就業の徹底等安全推進委員会を中心とした安心・安全な就業体制の確立に向けた取り組みを強化してまいります。

財源確保の面では、当センターの主要な財源である運営費補助金は、行政刷新会議による事業仕訳により平成22～23年度にかけて大きく削減され、本年度につきましては、ほぼ前年度並みに確保されるものの、引き続き管理費等の経費節減に向けた取り組みは継続し、スリムで効率的な事業運営を推進いたします。

一方、企画提案型事業に係る補助金につきましては、国において事業対象分野の拡大、補助交付期間の縮減等、制度の見直しが図られましたが、現在実施しております資源リサイクル事業が、本

年度までの事業となりますことから平成25年度以降の新たな企画提案型事業の実施に向けた検討を進めてまいります。

また、公益法人制度改革に伴う公益社団法人への移行初年度に際して、円滑でスムーズな事業運営を推進する観点から、その土台となる事務局体制を刷新し、風通しのよい職場環境の確立に向け取り組んでまいります。

2 重点事業項目

(1) 就業開拓・会員確保・就業率の向上

- 企業、事業所、一般家庭への訪問活動により新規事業の開拓、就業機会の拡大を図ります。具体的には、就業開拓員の配置、ライフパルへの会員配置、お客様へのダイレクトメールの送付等により、新規事業を含む受注機会及び会員確保に向けた取り組みを実施します。
- ホームページ、市報の掲載内容の充実を図るとともに、団地等に固有に配布される広報誌等の利用、シルバー強化月間（10月）における各地区班毎のPRチラシの配布等により積極的な普及啓発、広報・PR活動に取り組みます。
- 共働・共助のセンター基本理念の下、会員各位の協力をいただく中、管理業務や清掃業務等において、同一業務に長年携わっている会員の一定年齢での交替や、2～3人体制を3～4名体制に増やす等のワークシェアリングを基本に、ローテーション就業、グループ就業の推進を図ります。また、会員の就労基準を規定する就業規約の見直しを併せて検討いたします。
- 就業相談の実施により未就業者の希望職種と受注職種のミスマッチの解消を図り、未就業者の就業促進を図ります。

(2) 安全就業の推進

- 「安全は全てに優先する」を基本に、安全委員会を中心に組織を挙げて就業途上、就業中の事故防止に努めます。
- 安全委員会が策定する安全活動計画に基づき安全パトロールを実施するとともに、部会においてKYT研修等を開催して安全意識の高揚を図ります。
- 安全就業マニュアルの遵守、ヘルメットや安全帯等の安全装具の着用の徹底を図るとともに、グループ就業時における就業前のミーティングによる体調や作業手順、危険箇所の確認を徹底し、事故予防に努めます。
- 交通ルール遵守による交通事故の防止、特に、飲酒・酒気帯び、疲労時の運転防止に向けた取り組みを強化いたします。

(3) 自立的な運営基盤の強化

○新年度からの公益法人制度改革に伴う公益社団法人への移行初年度にあたり、新たに整備した定款等諸規程に基づく着実な業務運営の推進に努めてまいります。

また、従来の横一線の事務局体制を改め、事務分掌に応じ庶務班、業務班の2班を新たに設置することとし、職員会議、班長会議等を精力的に開催する中で、センターの意思決定の流れを確立し、風通しのよい職場環境の確立に取り組んでまいります。

3 一般事業項目

(1) 自主・自立・共働・共助の実践

○自ら開拓し、自ら就業する自主・自立精神の高揚を図ります。

○入会説明会において、新入会員にセンターの趣旨、基本理念等について周知徹底を図ります。

○各専門部会(植木剪定部会、草刈り部会、福祉・家事援助部会)の自主的な運営を推進します。

(2) 資質の向上（業務に必要な知識・技能・技術の習得）

○会員の能力を開発し就業機会の拡大を図るため、技能・技術講習会を実施します。

- 剪定スクール
- 剪定技能（松の芽摘み・もみあげ）講習会
- 草刈り講習会
- パソコン講習会

○就業にあたっては、会員一人ひとりがマナー、モラルを守り、仕事の質の向上に努めます。

○職群班において、技能・技術の向上を目的として随時講習会を開催するとともに、就業現場等において適切な研修を行い、部会員の資質の向上を図ります。

○地区・地域班組織の充実に努め、会員の意識高揚を図ります。

(3) 会員相互の連携と社会参加活動の推進

○会員互助会活動を通じ会員相互の交流、親睦活動を促進し、魅力あるセンターづくりに努めます。

- サークル・同好会活動

○ボランティア活動への積極的な参加を図ります。

- 地域におけるボランティア活動
- 花火大会清掃活動

4 本年度の目標設定

平成24年度のセンター活性化の具体的目標として以下のとおり定めます。

1 会員数の目標	目標値
(1) 会員数	1,400名
(2) 粗入会率	1.0%

2 就業機会の目標	目標値
(1) 就業率	73.0%
(2) 就業実人員	1,020人
(3) 受注件数	13,500件
(4) 契約金額	440,000千円

平成24年度 収支予算について

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経 常 増 減 の 部		
(1) 経 常 収 益		受託事業に係る補助金を含む全ての収益
受 託 事 業 収 益	440,000,000	
受 取 配 分 金	384,000,000	受託事業会員配分金
受 取 材 料 費 等	17,600,000	材料費等
受 取 事 務 費	38,400,000	配分金の10%
労働者派遣事業等受託収益	50,000	
労働者派遣事業受託収益	50,000	労働者派遣事業に係る連合本部からの受託収益
受 取 会 費	2,100,000	
正 会 員 受 取 会 費	2,100,000	会費収益 @1,500円*1,400人
受 取 補 助 金 等	21,975,000	
受 取 連 合 交 付 金	9,540,000	国庫補助金
受 取 市 補 助 金	11,435,000	市補助金
シニアワークプログラム 技能講習共同費収益	1,000,000	シニアワークプログラム地域事業に関する連合本部からの共同費
受 取 負 担 金	1,000	
受 取 負 担 金	1,000	
特 定 資 産 運 用 益	1,000	
特 定 資 産 受 取 利 息	1,000	利息収益
雑 収 益	301,000	
受 取 利 息	1,000	利息収益
雑 収 益	300,000	
経 常 収 益 計	464,428,000	
(2) 経 常 費 用		
事 業 費	455,662,273	センターが実施する各種事業に要する経常的費用
支 払 配 分 金	384,000,000	就業会員への配分金
支 払 材 料 費 等	17,600,000	材料費等
役 員 報 酬	756,000	理事長

科 目	金 額	備 考
給 料 手 当	13,329,740	事業に関する職員給与手当
臨 時 雇 賃 金	12,924,900	事業に関する臨時職員・就業開拓員賃金
法 定 福 利 費	4,626,235	社会保険料、労働保険料
退 職 給 付 費 用	150,000	中小企業退職金共済への掛金
福 利 厚 生 費	245,300	職員健康診断費用、勤労者サービスセンターへの掛金
旅 費 交 通 費	785,500	職員・委員の旅費
通 信 運 搬 費	2,076,780	電話料、郵便料
減 億 償 却 費	118,926	什器備品、車両運搬具の減価償却費
会 議 費	118,000	安全委員会
什 器 備 品 費	200,000	什器備品購入費
消 耗 品 費	1,824,629	事務消耗品等
修 繕 費	908,773	自動車、事務所、施設等の修理代等
印 刷 製 本 費	1,717,700	広報誌、帳票、パンフレット印刷代等
光 熱 水 料 費	681,216	電気、ガス、水道料金等
賃 借 料	2,071,735	会場、駐車料等借上代等
保 險 料	2,319,616	会員傷害保険、車両自賠責保険等
諸 謝 金	2,578,000	講師等、謝金等
租 稅 公 課	1,884,540	消費税、自動車税、印紙代等
組 織 活 動 助 成 費	2,000,000	地区長・班長手当等
委 託 費	1,999,696	車検費用、機械警備等
雑 役 務 費	20,000	
教 材 費	100,000	講習会テキスト代等
講 習 管 理 費	10,000	講習会経費等
支 払 手 数 料	26,610	振込手数料
未 収 金 回 収 不 能 額	100,000	破産等回収不能金
雑 費	488,377	その他の雑費
管 理 費	7,092,639	法人事業を管理するため経常的に要する費用
役 員 報 酬	144,000	理事長
給 与 手 当	1,585,260	事業に関する職員給与・手当
臨 時 雇 賃 金	422,100	事業に関する臨時職員・就業開拓員賃金
法 定 福 利 費	230,765	社会保険料、労働保険料
退 職 給 付 費 用	30,000	中小企業退職金共済への掛金

科 目	金 額	備 考
福 利 厚 生 費	6,700	職員健康診断費用、勤労者サービスセンターへの掛金
会 議 費	63,000	安全委員会
役 員 等 旅 費 交 通 費	321,000	役員の旅費
旅 費 交 通 費	212,500	職員・委員の旅費
通 信 運 搬 費	372,220	電話料、郵便料
減 億 償 却 費	11,986	什器備品、車両運搬具の減価償却費
消 耗 品 費	396,371	事務消耗品等
修 繕 費	20,227	事務所、施設等の修理代等
印 刷 製 本 費	266,300	議案書、パンフレット等印刷代等
光 熱 水 料 費	86,784	電気、ガス、水道料金等
賃 借 料	810,265	リース代、総会の会場費等
保 險 料	1,373,384	会員傷害保険、車両自賠責保険等
租 稅 公 課	47,460	消費税、自動車税、印紙代
支 払 負 担 金	518,000	シルバー年会費
委 託 費	140,304	車検費用、機械警備等
支 払 手 数 料	3,390	配分金等の振込手数料
雜 費	29,683	
経 常 費 用 計	462,753,972	
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	1,672,148	
当 期 経 常 増 減 額	1,672,148	
2 経 常 外 増 減 の 部		
(1) 経 常 外 収 益		
経 常 外 収 益 計	0	
(2) 経 常 外 費 用		
経 常 外 費 用 計	0	
当 期 経 常 外 増 減 額	0	
当期一般正味財産増減額	1,672,148	
一般正味財産期首残高	57,508,758	
一般正味財産期末残高	59,180,906	
II 正味財産期末残高	59,180,906	

<収支予算書に係る注記>

1 投資活動及び財務活動に関する見込

科 目	金 額	備 考
【投資活動収支の部】		
(投資活動収入)		
特定資産取崩収入	2,100,000	
減価償却引当資産取崩収入	2,000,000	
貸倒引当金取崩収入	100,000	
投資活動収入計	2,100,000	
(投資活動支出)		
特定資産取得損	2,230,912	
減価償却引当資産取得支出	2,130,912	
貸倒引当金取得支出	100,000	
投資活動支出計	2,230,912	
投資活動収支差額	▲ 130,912	
【財務活動収支の部】		
(財務活動収入)		
財務活動収入計	0	
(財務活動支出)		
リース債務返済支出	1,803,060	
リース債務返済支出	1,803,060	
財務活動支出計	1,803,060	
財務活動収支差額	▲ 1,803,060	

2. 事業収入の増加に連動する支出（配分金支出・材料費等支出）に限り予算額を超えて執行することが出来る。

3. 債務負担額合計額	5,328,435円
・ F A X	1,254,540円
・ シルバーシステム一式	3,155,355円
・ 電 話	488,775円
・ 車両運搬具	399,315円
・ プリンター	30,450円

項 目	平成25年度以降リース期間	平成25年度以降リース金額
(1) F A X	平成25年4月1日～平成30年2月6日	21,630円／月×58回=1,254,540円
(2) シルバーシステム一式	平成25年4月1日～平成26年12月7日	150,255円／月×21回=3,155,355円
(3) 電 話	平成25年4月1日～平成26年10月19日	25,725円／月×19回=488,775円
(4) 車 両 運 搬 具 大分480あ67-23 ダイハツ 大分480い63-92 三菱 大分41せ758 三菱 大分400す77-85 日産	平成25年4月1日～平成25年7月12日 平成25年4月1日～平成26年4月25日 平成25年4月1日～平成25年9月29日 平成25年4月1日～平成25年10月7日	11,865円／月×4回=47,460円 11,865円／月×13回=154,245円 11,865円／月×6回=71,190円 18,060円／月×7回=126,420円
(5) プ リ ン タ ー	平成25年4月1日～平成25年8月7日	6,090円／月×5回=30,450円

公益社団法人への移行について

関係法令に基づく公益社団法人移行への手続きにつきましては、下記のとおり取り組み本年4月1日をもって、「公益社団法人大分市シルバー人材センター」として無事スタートを切ることが出来ました。

今後は、社会的な信用の度合が高まる一方で、より一層公益性・透明性の確保や関係法令等を順守した事業運営が求められることになります。

記

○関連法律の公布（平成18年6月2日）

- ・公益法人改革3法が成立した。

○同上 法律の施行（平成20年12月1日）

- ・特例民法法人となり、以後5年間に内に公益社団法人の認定を受けるか、一般社団法人の認可を受けるかの選択が必要となった。

○平成22年度通常総会で方向性決定（平成22年5月27日）

- ・平成24年4月からの公益社団法人移行を決議した。

○平成23年通常総会で定款等の変更決議（平成23年5月26日）

- ・定款の変更、新役員の選任等を決議した。

○移行認定申請書の提出（平成23年9月5日）

- ・所管庁の大分県雇用・人材育成課宛提出

○答申書（平成23年12月5日）

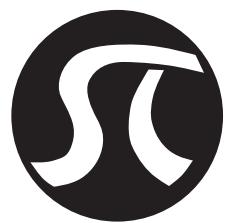
- ・大分県公益認定等審査会から大分県知事に当センターが公益社団法人化することについて妥当である旨の答申がなされた。

○認定書（平成24年3月19日）

- ・大分県知事から公益社団法人としての認定を受けた。

○解散及び設立登記（平成24年4月1日）

- ・特例民法法人の解散登記及び公益社団法人設立の登記が完了した。



公益社団法人 大分市シルバー人材センター

〒870-0154 大分市高城西町32番16号 TEL097-552-3220